

## 都市規模とニューサービス業の階層性および成長性

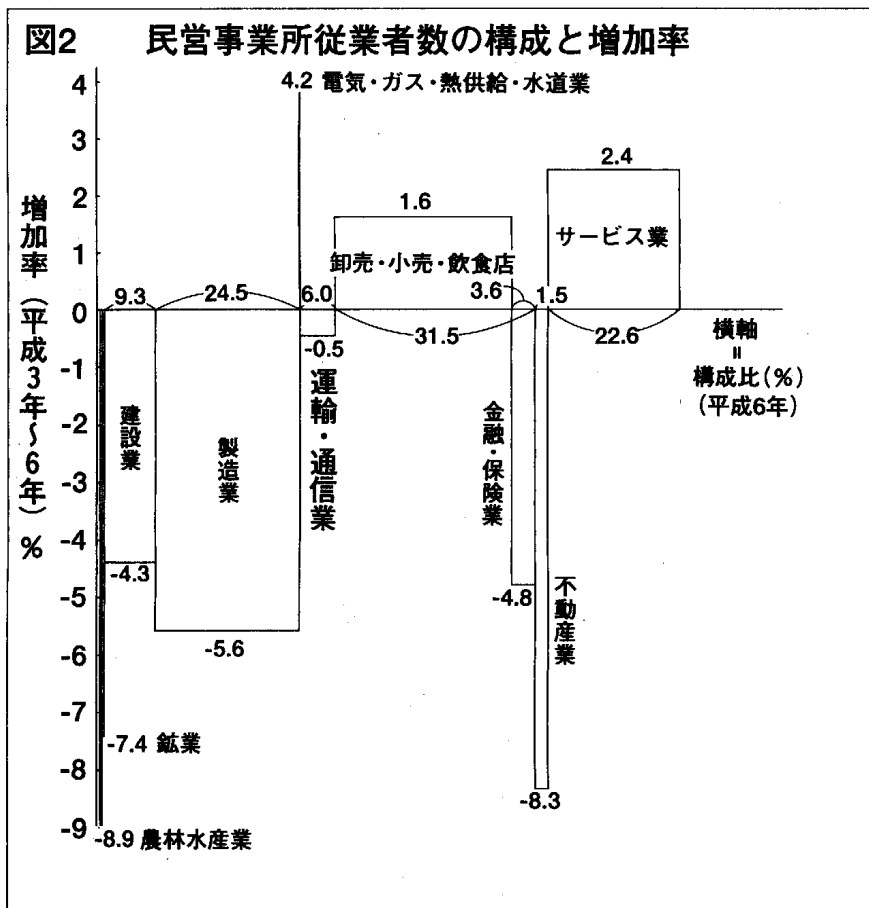
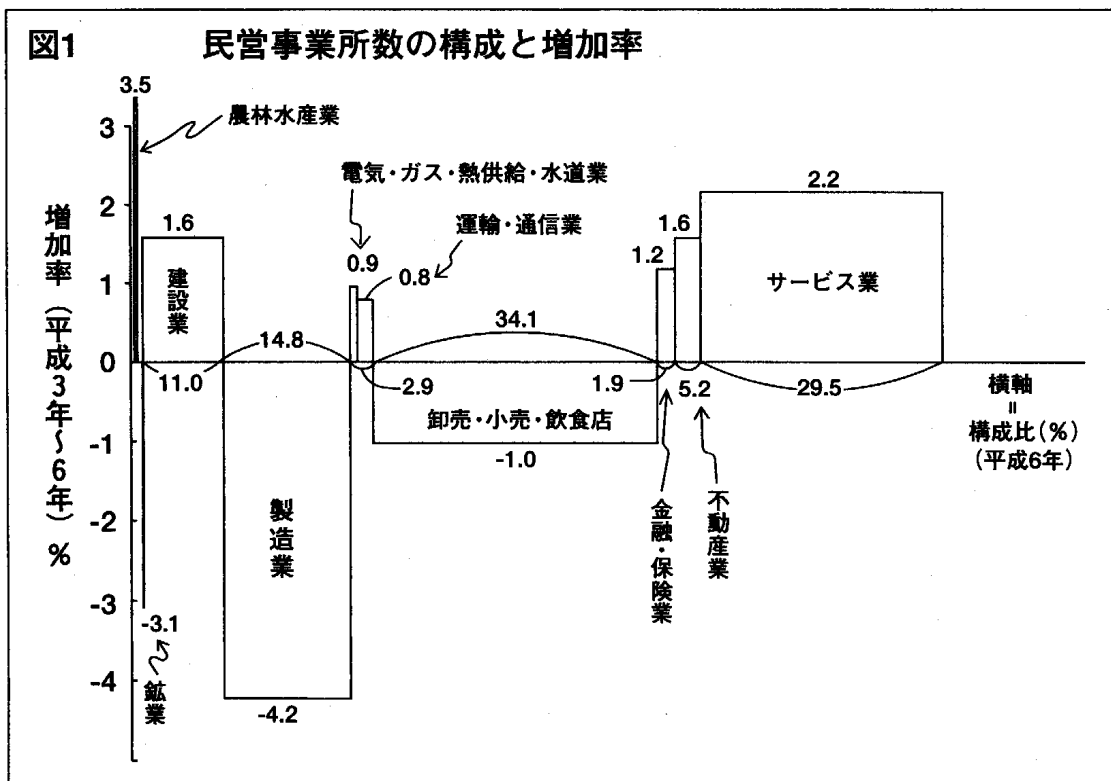
吉 村 弘

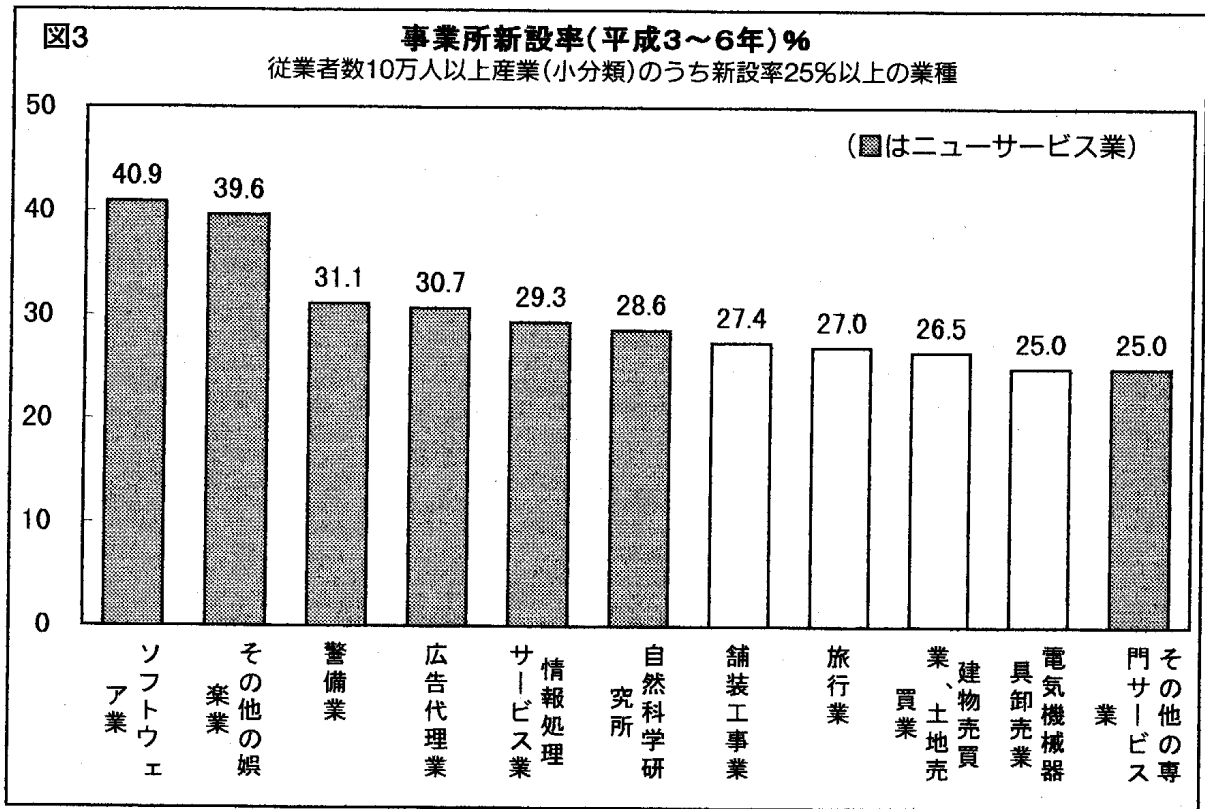
### 1. はじめに

現在、事業所の立地は地域経済の動向を示すものとしてとくに重要である。しかも近年の事業所立地はサービス業に負うところが大きい。図1は、総務庁『平成6年事業所名簿整備調査』によって、民営事業所の構成と変化率をみたものである。横軸の構成比によってその産業の重要性が示されている。これによると、増加率では農林水産業が確かに高いが、そのウェイトは無視し得るほど小さいので、結局、民営事業所の増加は殆どがサービス業によるものであることが分かる。図2は同様に従業者数についてみたものである。これによれば、従業者数でも事業所数の場合と状況は同じである。卸売・小売業・飲食店の増加が大きいが、増加数でも増加率でもサービス業が第1位であることに変わりはない。製造業は事業所数でも従業者数でも凋落が激しいが、これは単に短期的景気循環的なものというより、サービス経済化を迎えた日本経済の構造的要因によるものとみるのが自然であろう。

図3は事業所新設率を示している。新設率25%以上の業種11種のうち7業種はサービス業であり、とくに、上位6業種はサービス業である。もとより、サービス業は小規模事業所が多く、廃業率も高い。しかし、廃業を差し引いた増加率でも、小分類でみると、上位5業種は、その他の娯楽業、

老人福祉事業，舗装工事業，自然科学研究所，警備業であり，そのうち舗装工事業以外の4業種はサービス業である。





以上のように、サービス業の立地は地域経済にとって極めて重要であるが、その動向を最も鮮明に表すのはとりわけニューサービス業である。拙稿[1]において示したように、ニューサービス業の立地特性は、「集積性」「多様性」「階層性」「成長性」の観点からみることができる。拙稿[1]で前二者すなわち「集積性」と「多様性」の点から考察したのに対して、本稿では、後二者すなわち「階層性」および「成長性」の観点から、ニューサービス業の立地特性を解明する。なお、集積性、多様性、階層性、および成長性について、それらをしめす指標のうち主なものについて、551の調査対象市町村のうち市部70市に限って、付表3に示しておいた。

本稿の目的は、ニューサービス業の立地特性のうち「階層性」と「成長性」について、その実態を明らかにし、それらが「都市規模」と極めて密接な関係を有することを示し、それによって、「都市規模がニューサービス業の立地特性を規定する」という仮説の妥当性を示すことである。

本稿は現代地域経済における都市規模の重要性にかかわるものであるが、他に都市規模との関連で地域経済を考察した拙稿を末尾に付加しておく。

## 2. ニューサービス業の分類および資料

ニューサービス業に関する詳細なデータは公式統計では入手しえないので、NTT「タウンページ」より212種のニューサービス業を抽出し、中国・四国地域の全市町村と、データを整えるために九州・沖縄地域の人口10万以上の全都市、計551の市町村について電話件数を調査し、基礎データを作成した（拙稿[1]参照）。

この基礎データにもとづいて、ニューサービス業を小分類212業種、中分類33業種、大分類2業種（対個人ニューサービス業と対事業所ニューサービス業）に分類した。その結果は付表1に示してある。

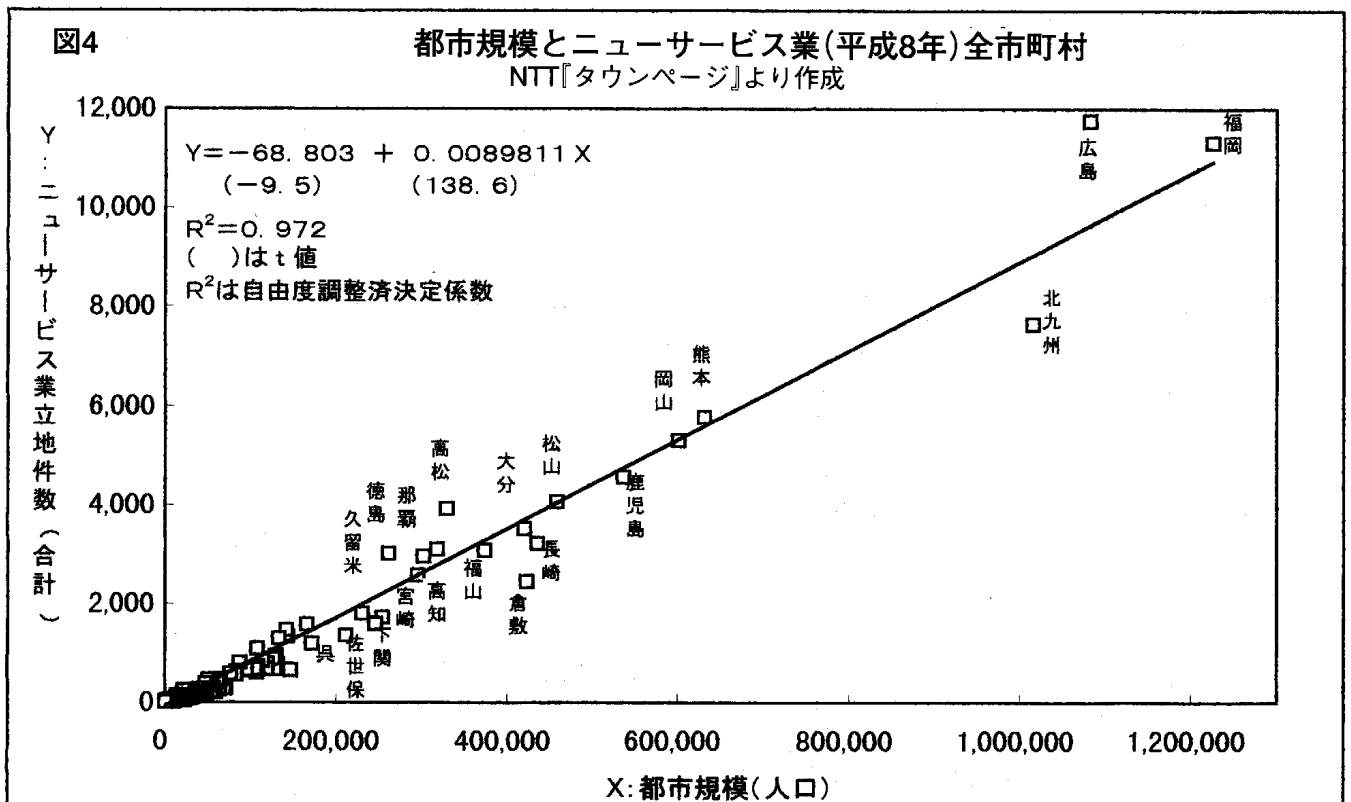
全551の市町村は、表1のように、人口規模別に12区分する。

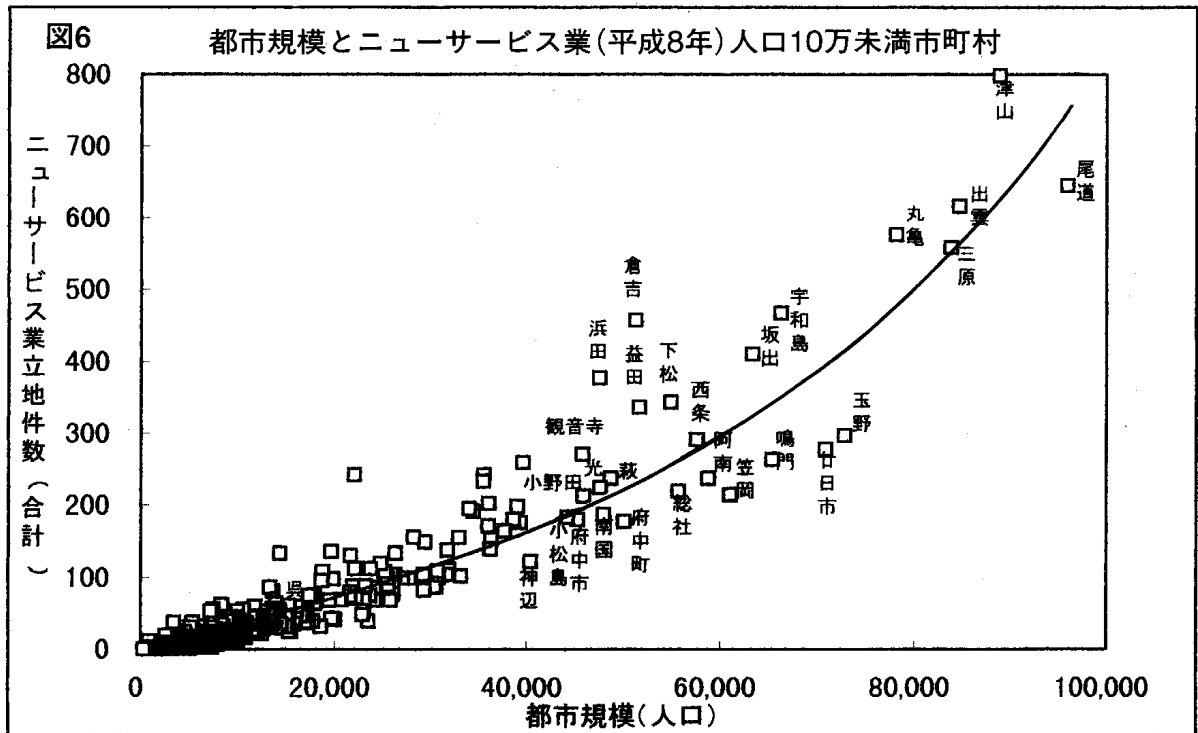
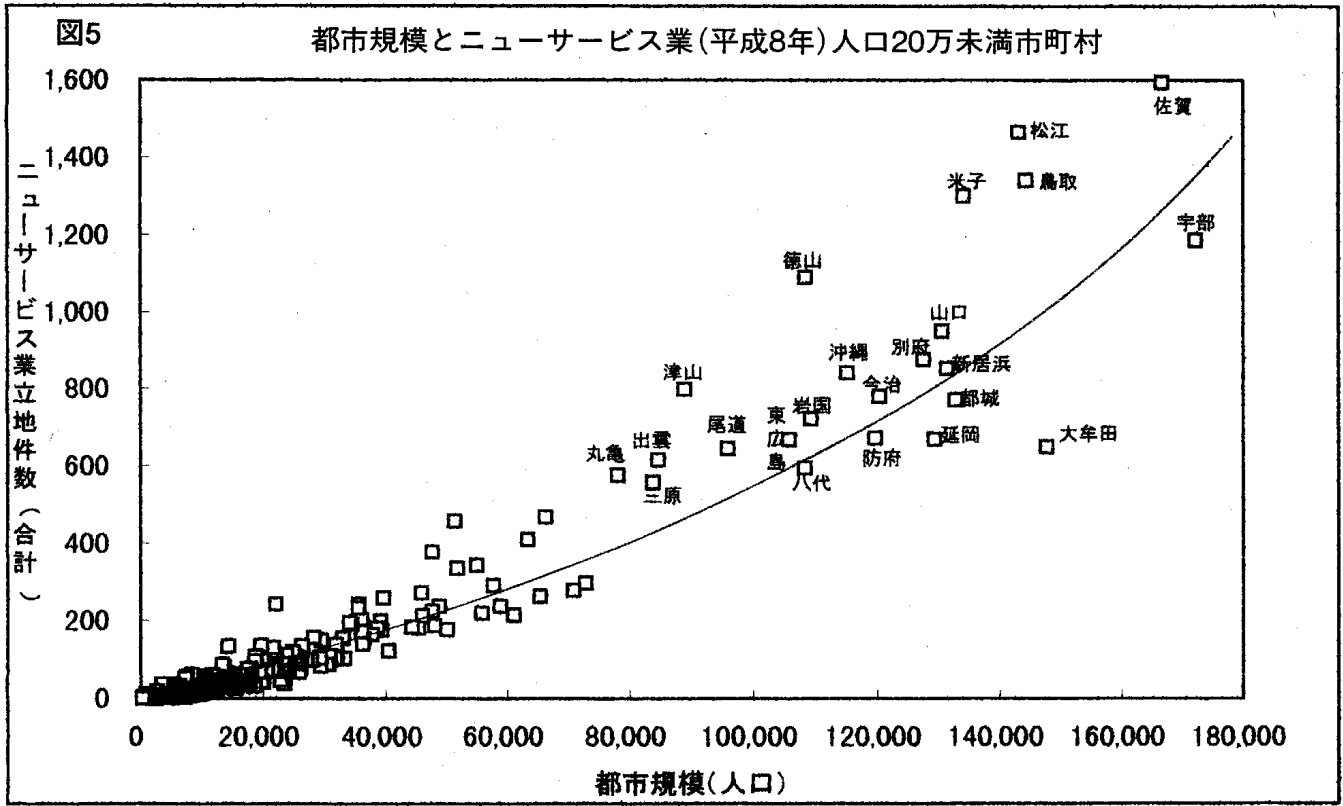
表1 都市の規模別分類(自治省『住民基本台帳人口要覧』平成7年3月31日現在)  
(中四国地方すべての市町村および九州沖縄地方の人口10万人以上のすべての市(合計551市町村))

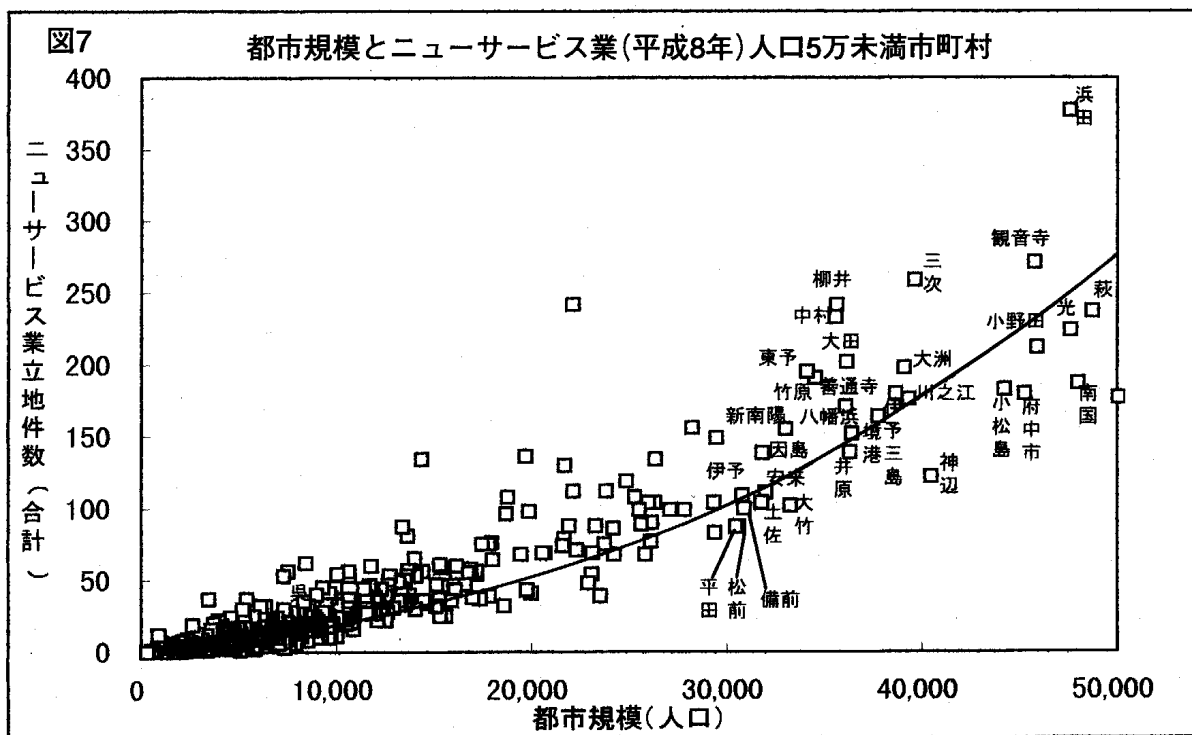
人 口	都市数	都 市
100万以上	3	福岡市, 広島市, 北九州市
50~100万未満	3	熊本市, 岡山市, 鹿児島市
40~50万未満	4	松山市, 長崎市, 倉敷市, 大分市
30~40万未満	4	福山市, 高松市, 高知市, 那覇市
20~30万未満	6	宮崎市, 徳島市, 下関市, 佐世保市, 久留米市, 呉市
10~20万未満	18	宇部市, 佐賀市, 大牟田市, 鳥取市, 松江市, 米子市, 都城市, 新居浜市, 山口市, 延岡市, 別府市, 今治市, 防府市, 沖縄市, 岩国市, 徳山市, 八代市, 東広島市
5~10万未満	18	尾道市, 津山市, 出雲市, 三原市, 丸亀市, 玉野市, 廿日市市, 宇和島市, 鳴門市, 坂出市, 笠岡市, 阿南市, 西条市, 総社市, 下松市, 益田市, 倉吉市, 府中町
3~5万未満	31	萩市, 南国市, 光市, 浜田市, 小野田市, 観音寺市, 府中市, 小松島市, 神辺町, 三次市, 川之江市, 大洲市, 伊予三島市, 境港市, 八幡浜市, 井原市, 善通寺市, 大田市, 柳井市, 中村市, 竹原市, 東予市, 大竹市, 新南陽市, 安来市, 因島市, 土佐市, 備前市, 伊予市, 松前町, 平田市
2~3万未満	35	海田町, 北条市, 須崎市, 藍住町, 三木町 など
1~2万未満	96	土庄町, 邑久町, 北島町, 美禰市, 池田町 など
5千~1万未満	161	三野町, 三加茂町, 波方町, 大栄町, 阿東町 など
5千未満	172	大三島町, 財田町, 島根町, 豊栄町, 日原町 など

### 3. 都市規模とニューサービス業の立地

全体としてのニューサービス業の立地は図4～図7のようである。ニューサービス業の立地は全体としては人口で測った都市規模に比例しているが、よくみると、とくに人口20万人未満の都市では、都市規模の増大につれてニューサービス業の立地は加速度的に増大している。この点は拙稿[1]で見たとおりであるが、ここでも基本的な立地特性として確認しておく。







#### 4. 都市規模とニューサービス業の階層性 (中分類)

まず212のニューサービス業を33の業種に中分類し、551の市町村を12の都市階層に分類し、それに属する業種および市町村について合計を求める(付表2)。次に、この12都市階層について特化係数を求める。

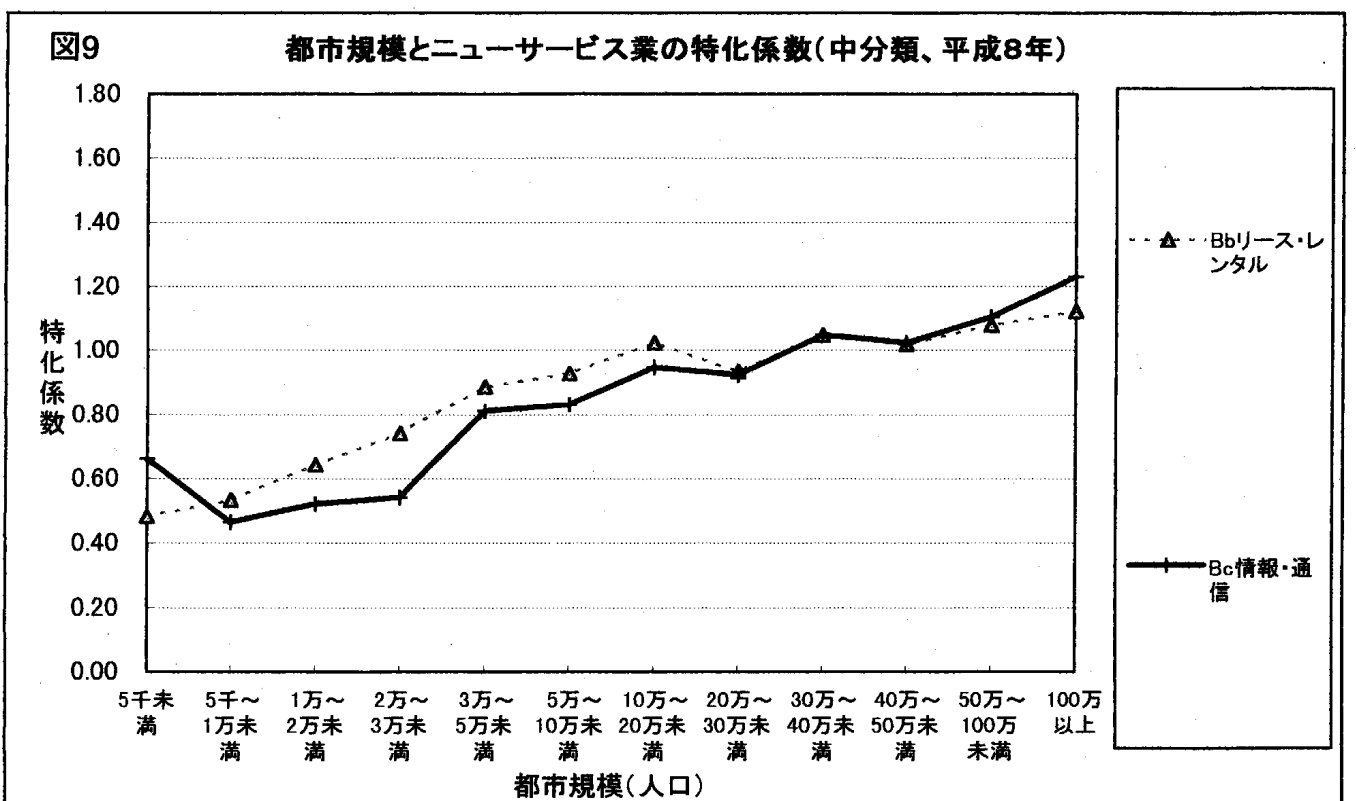
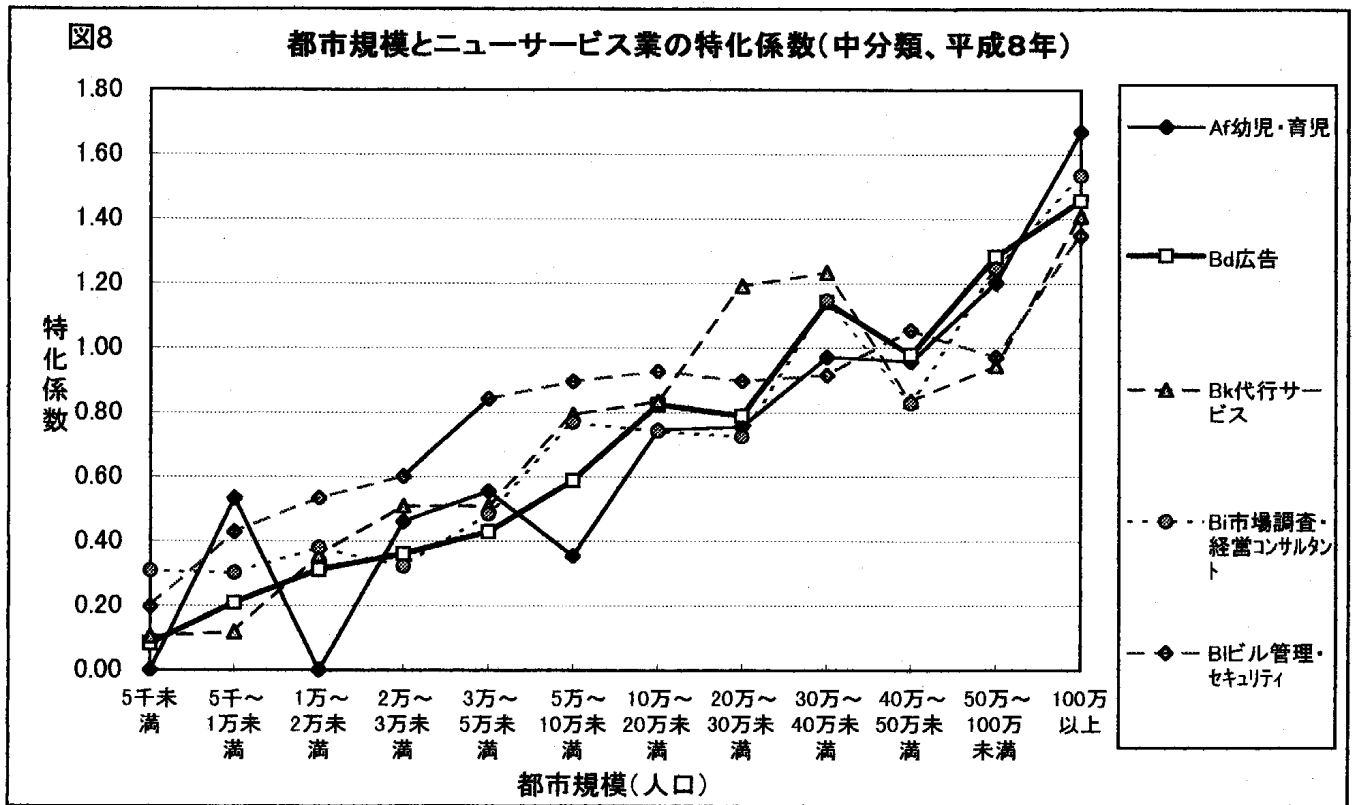
$i$  都市階層の  $j$  業種の特化係数 =  $i$  都市階層における  $j$  業種立地件数の同階層の全業種立地件数にしめる構成比 / 全階層における  $j$  業種立地件数の全階層の全業種立地件数にしめる構成比

ここで、特化係数を求める際の分母が今回調査対象とした551市町村すべての合計であることに注意すべきである。

さて、ニューサービス業の業種によって、都市規模と特化係数の関係は極めて特徴的な傾向をもつ。広告業や市場調査・経営コンサルタントのよ

うな業種は都市規模の拡大とともに特化係数は飛躍的に上昇する。逆に、福祉やスポーツなどの業種は、都市規模の拡大につれて特化係数は加速度的に低下する。これを図示したのが図8～図16である。

図8は都市規模とともに特化係数が急増大する業種で、大都市的性格を





もつ業種である。図9は、図8ほどではないが、大都市的性格をもっている。これらは人口規模100万以上の大都市で特化係数が最も高い。

図10は、これに対して、全体として図8および図9と同様に右上がりであるが、人口規模50~100万都市でピークに達し、100万以上都市では僅かながら、かえって低下している。

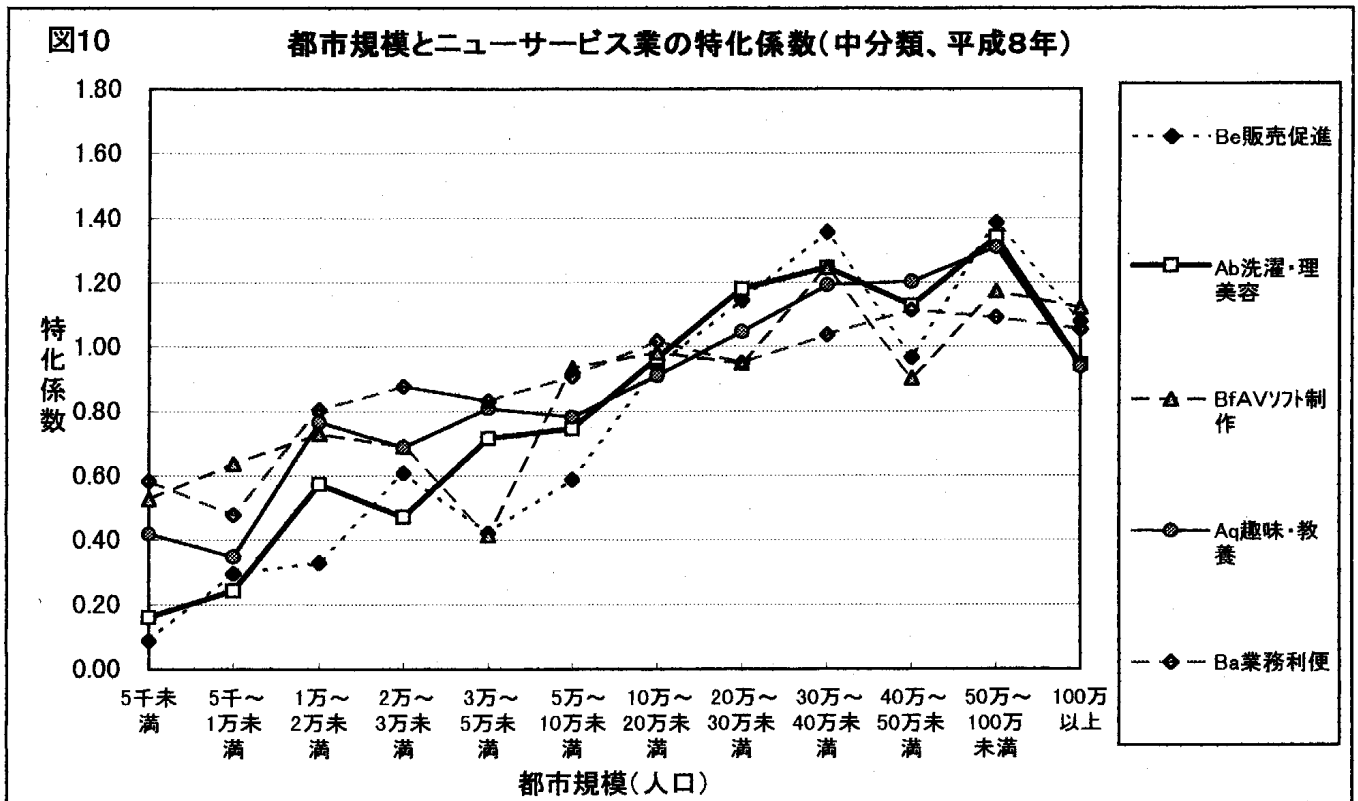
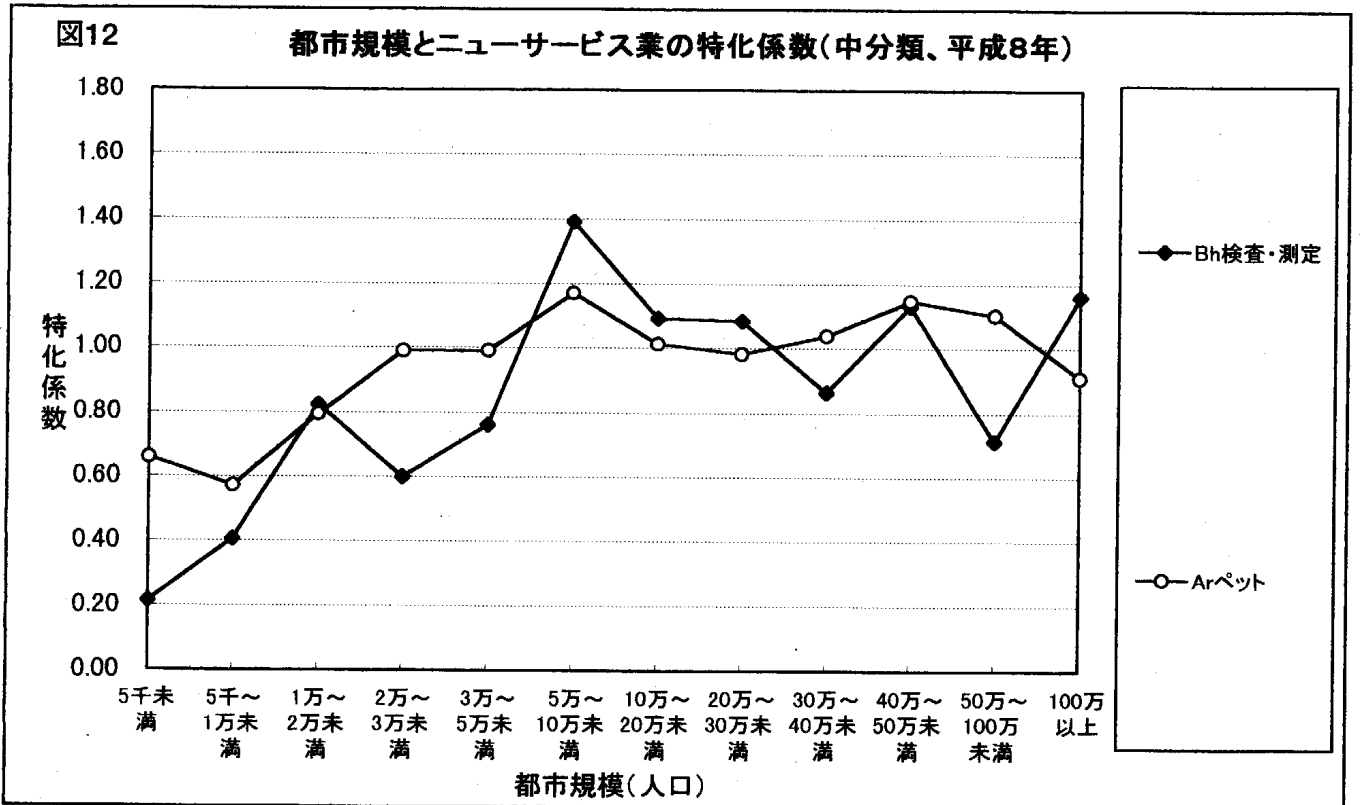
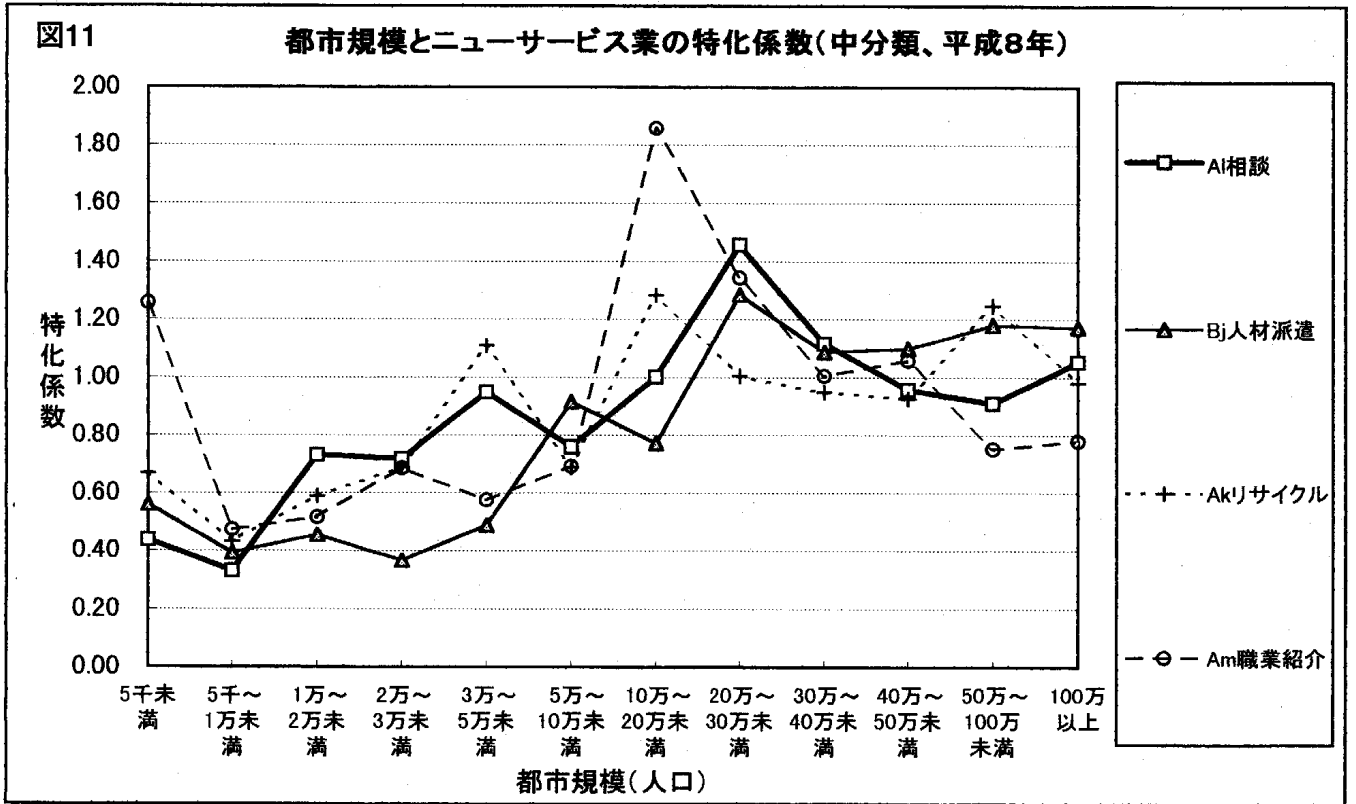


図11は、特化係数のピークになる都市が人口規模10~20万、あるいは20~30万という中都市である。図12あるいは図13は、それぞれ、人口規模5~10万、あるいは1~2万、2~3万都市において、特化係数が最大となっている。



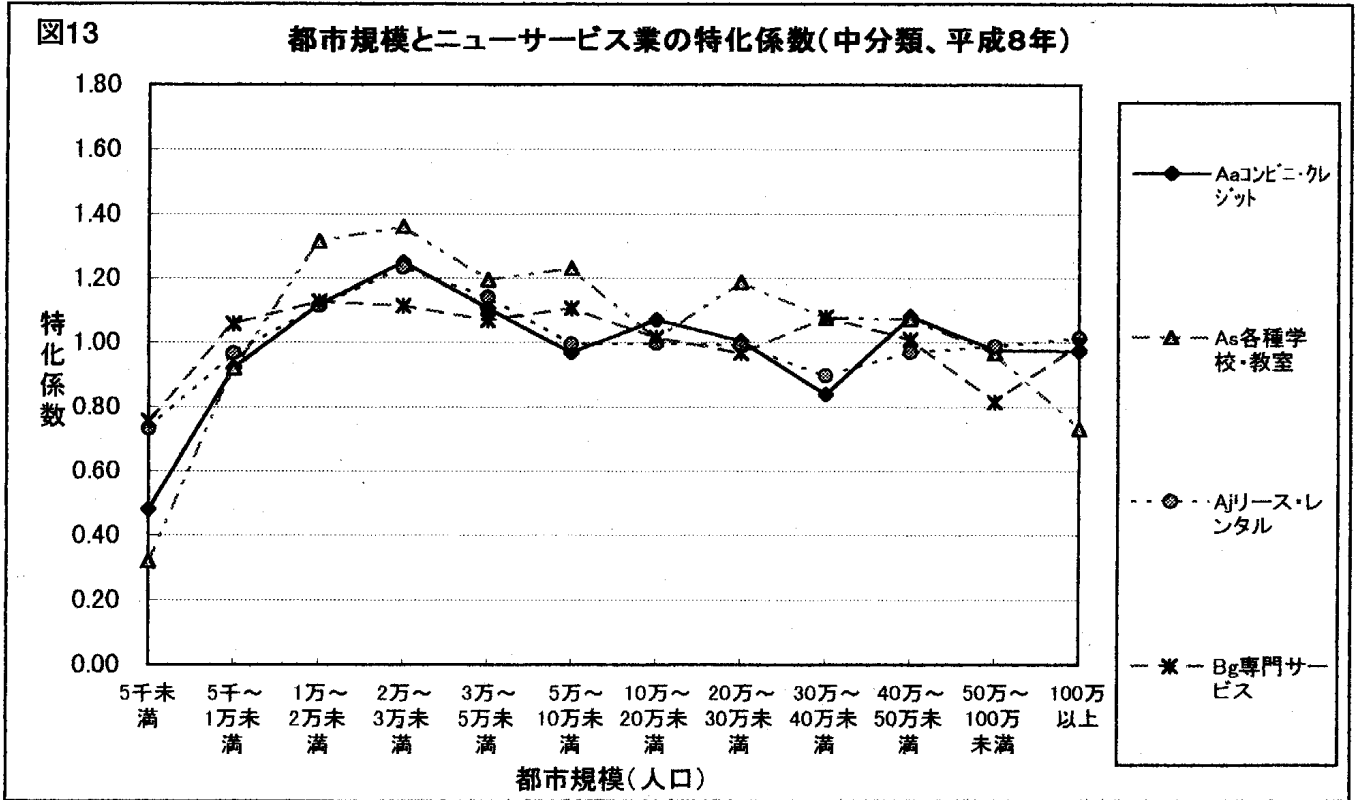
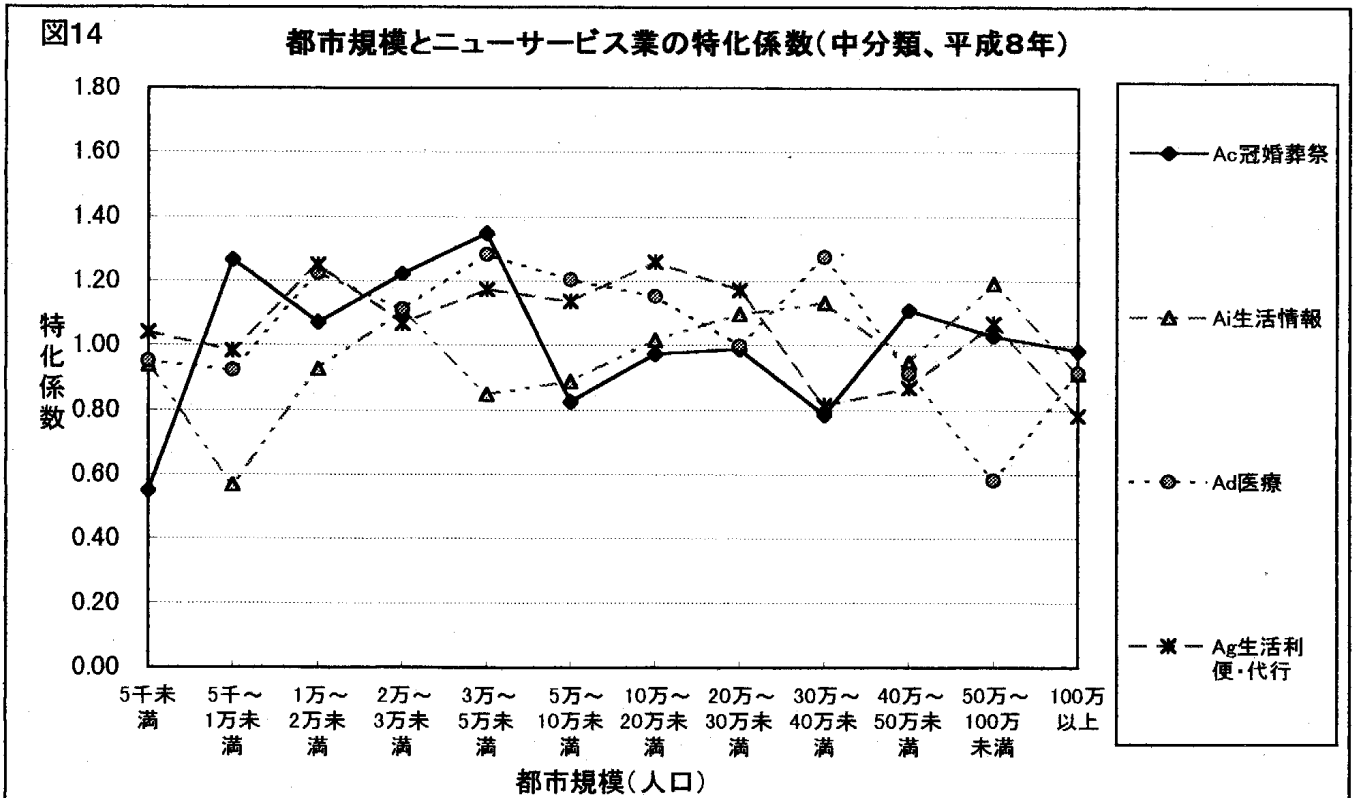
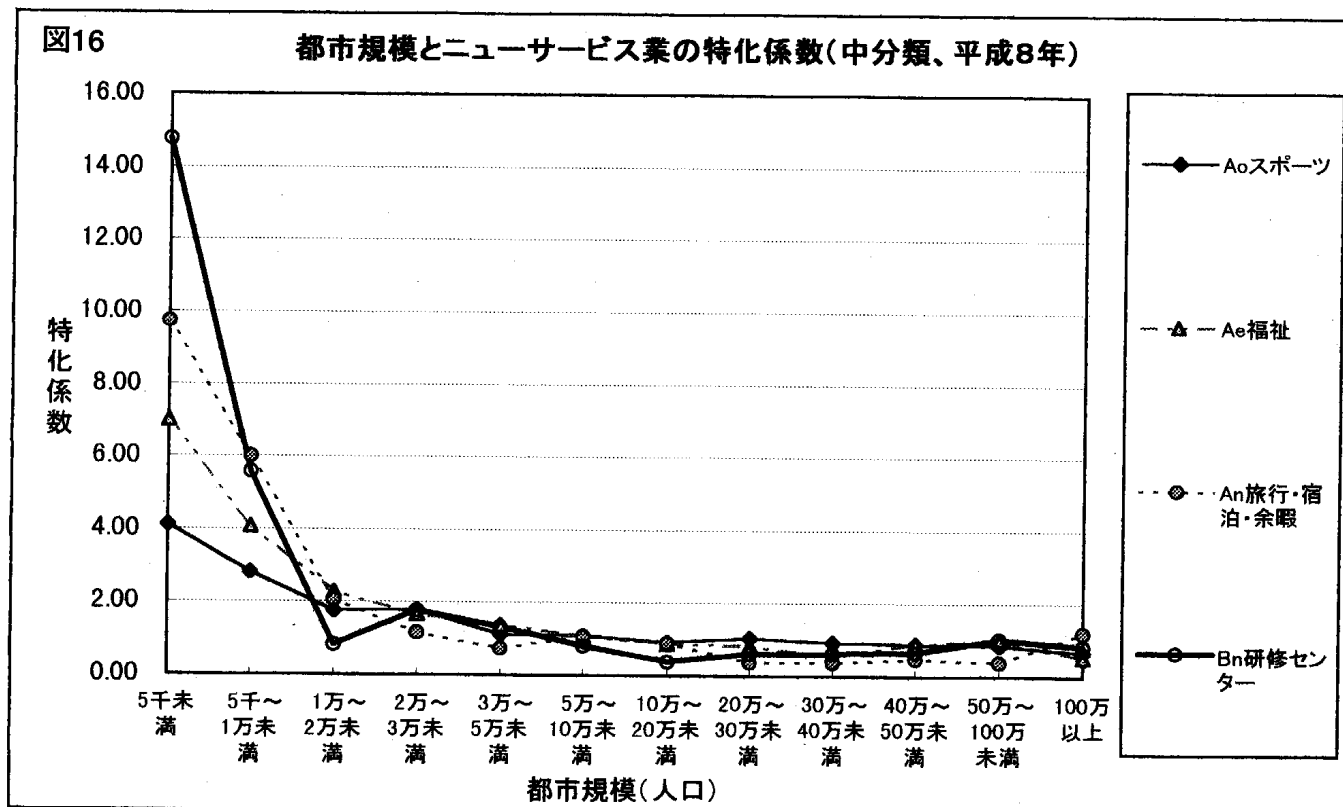
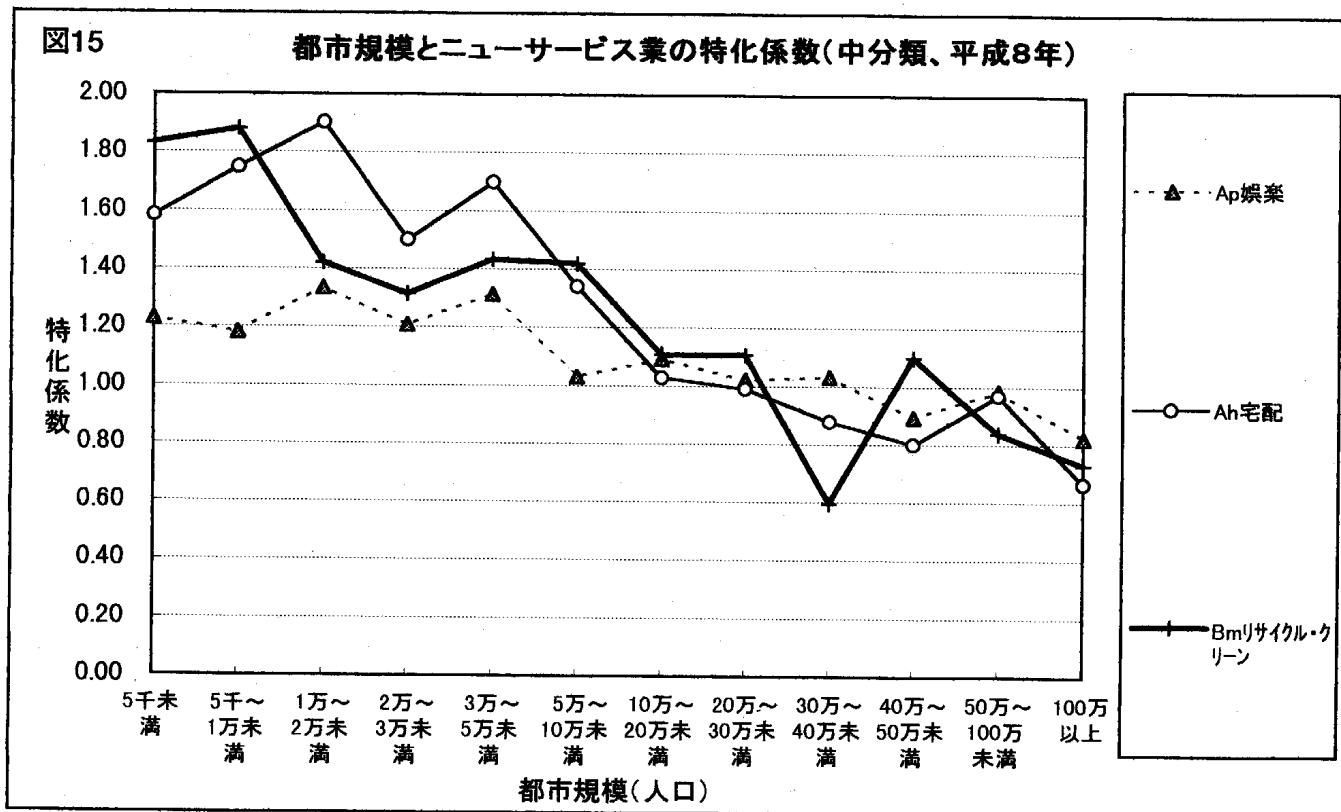


図14は、やや上に凸の傾向をもちながらも、全体として都市規模にかかわらず、特化係数に変化が少ない業種である。



これらに対して、図15は全体として右下がり、都市規模とともに特化係数が低下する。図16は、図15の傾向をさらに強化したもので、都市規模とともに特化係数が最初に急激に低下し、下に凸の形を示す。



この関係をまとめたものが表2である。全体として、ニューサービス業は都市規模と密接な関係があり、大都市的、中都市的、小都市的な性格をもつ業種に分類される。概ね、対事業所ニューサービス業は大都市的であり、対個人ニューサービス業は中小都市的である。

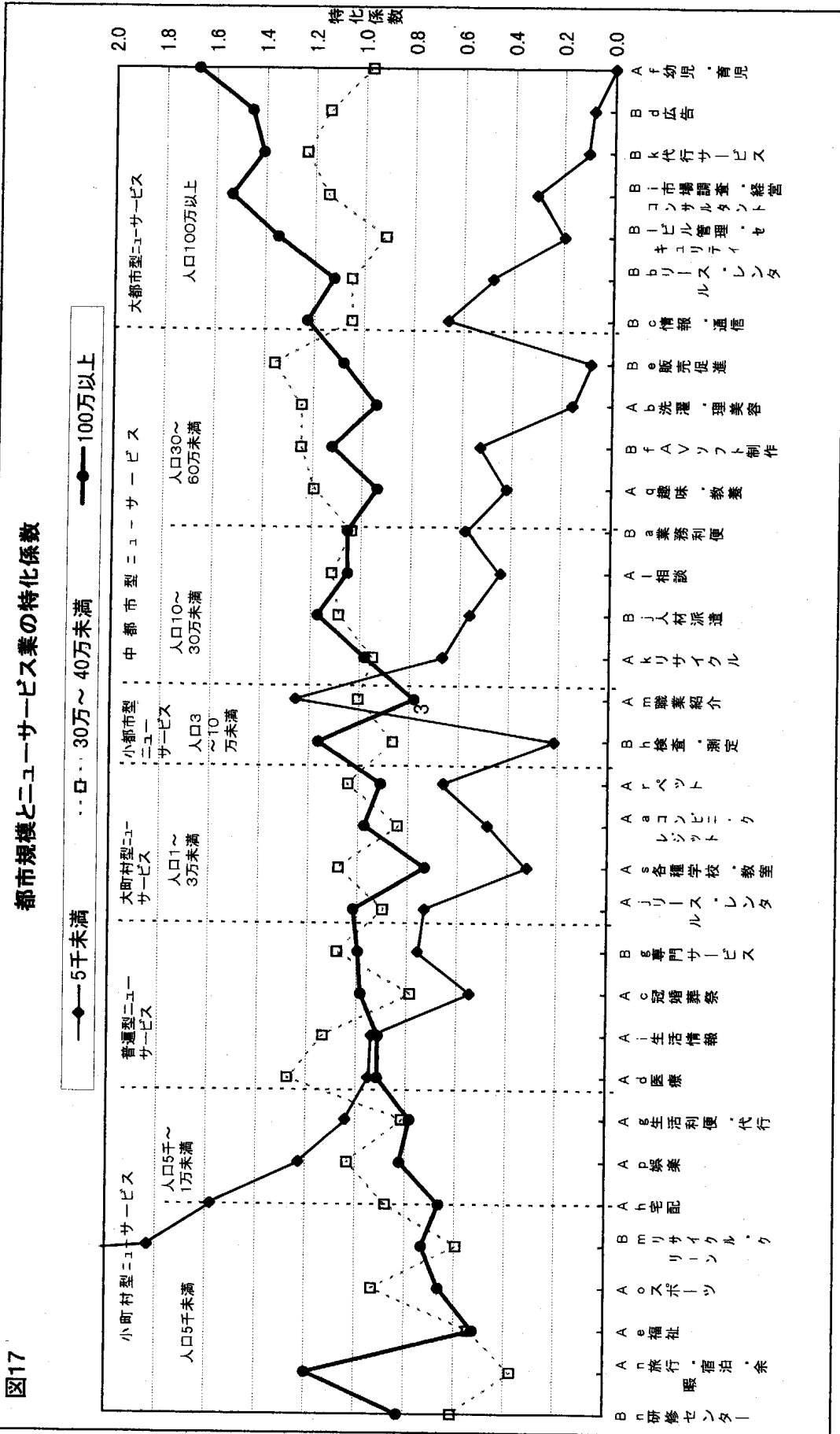
表2 都市規模とニューサービス業特化係数の関係 (平成8年) 中分類

		人口	都市規模と特化係数	A 対個人サービス	B 対事業所サービス
↑ 大都市型	大都市型	100万 以上	<p>高 特化係数 低</p> <p>小 都市規模 大</p>	Af 幼児・育児	Bd 広告 Bk 代行サービス Bi 市場調査・経営コンサルタント Bl ビル管理・セキュリティ Bb 業務リース・レンタル Bc 情報・通信サービス
	中都市型	30～ 100万 未満		Ab 洗濯・理美容 Aq 趣味・教養	Be 販売促進 Bf AVソフト制作 Ba 業務利便
		10～ 30万 未満		Al 個人相談 Ak 家庭リサイクル Am 職業紹介	Bj 人材派遣
	小都市型	3～ 10万 未満		Ar ペット	Bh 検査・測定
	大町村型	1～ 3万 未満		Aa コンビニ・クレジット As 各種学校・教室 Aj 個人リース・レンタル	Bg 専門サービス
	普遍型			Ac 冠婚葬祭 Ai 生活情報 Ad 医療 Ag 生活利便・代行	
小都市型 ↓	中町村型	5千～ 1万 未満		Ap 娯楽 Ah 宅配	Bm 業務リサイクル・クリーン
	小町村型	5千 未満		Ao スポーツ Ae 福祉 An 旅行・宿泊・余暇	Bn 研修センター

これらより、ニューサービス業中分類を都市的性質によって順序づけたのが表3である。これを基に、人口100万以上の大都市、人口30~40万未満の中都市、人口5千未満の小町村について、特化係数を示したのが図17である。ここで、横軸のニューサービス業は左から右に小都市的ニューサービス業から大都市的ニューサービス業の順に並べてあるので、大都市では右上がり型、中都市では中間が高い上に凸型、小都市では右下がり型になっていることが分かる。

表3 都市的性質によるニューサービス業の分類

		中 分 類 業 種
↑ 大 都 市 型	1	Af幼児・育児
	2	Bd広告
	3	Bk代行サービス
	4	Bi市場調査・経営コンサルタント
	5	Blビル管理・セキュリティ
	6	Bb業務リース・レンタル
	7	Bc情報・通信サービス
	8	Be販売促進
	9	Ab洗濯・理美容
	10	BfAVソフト制作
	11	Aq趣味・教養
	12	Ba業務利便
	13	Al個人相談
	14	Bj人材派遣
	15	Ak家庭リサイクル
小 都 市 型 ↓	16	Am職業紹介
	17	Bh検査・測定
	18	Arペット
	19	Aaコンビニ・クレジット
	20	As各種学校・教室
	21	Aj個人リース・レンタル
	22	Bg専門サービス
	23	Ac冠婚葬祭
	24	Ai生活情報
	25	Ad医療
	26	Ag生活利便・代行
	27	Ap娯楽
	28	Ah宅配
	29	Bm業務リサイクル・クリーン
	30	Aoスポーツ
	31	Ae福祉
	32	An旅行・宿泊・余暇
	33	Bn研修センター



ニューサービス業は、中分類別に見るとき、都市規模と極めて密接な関係があり、大都市型、中都市型、小都市型にかなり明確に分類されることが分かる。

#### 5. 都市規模とニューサービス業の階層性 (小分類)

前節と同様の分析をニューサービス業小分類について行ったのが、図18～図29である。これは、都市規模の12区分に応じて、それぞれの規模で特化係数が最高となる業種を示したものである。右上がりの型の大都市型ニューサービス業、中間でピークとなる中都市型ニューサービス業、右下がりの小都市型ニューサービス業を明確に分類できる。ただし、都市規模をあまり細かく分類して、ニューサービス業をそれに応じて性格づけするのは本来の目的ではなく、全体として、ニューサービス業が都市規模と密接な関係を有し、都市規模がニューサービス業の立地特性を規定している点を確認できれば、ここでの目的は達成される。

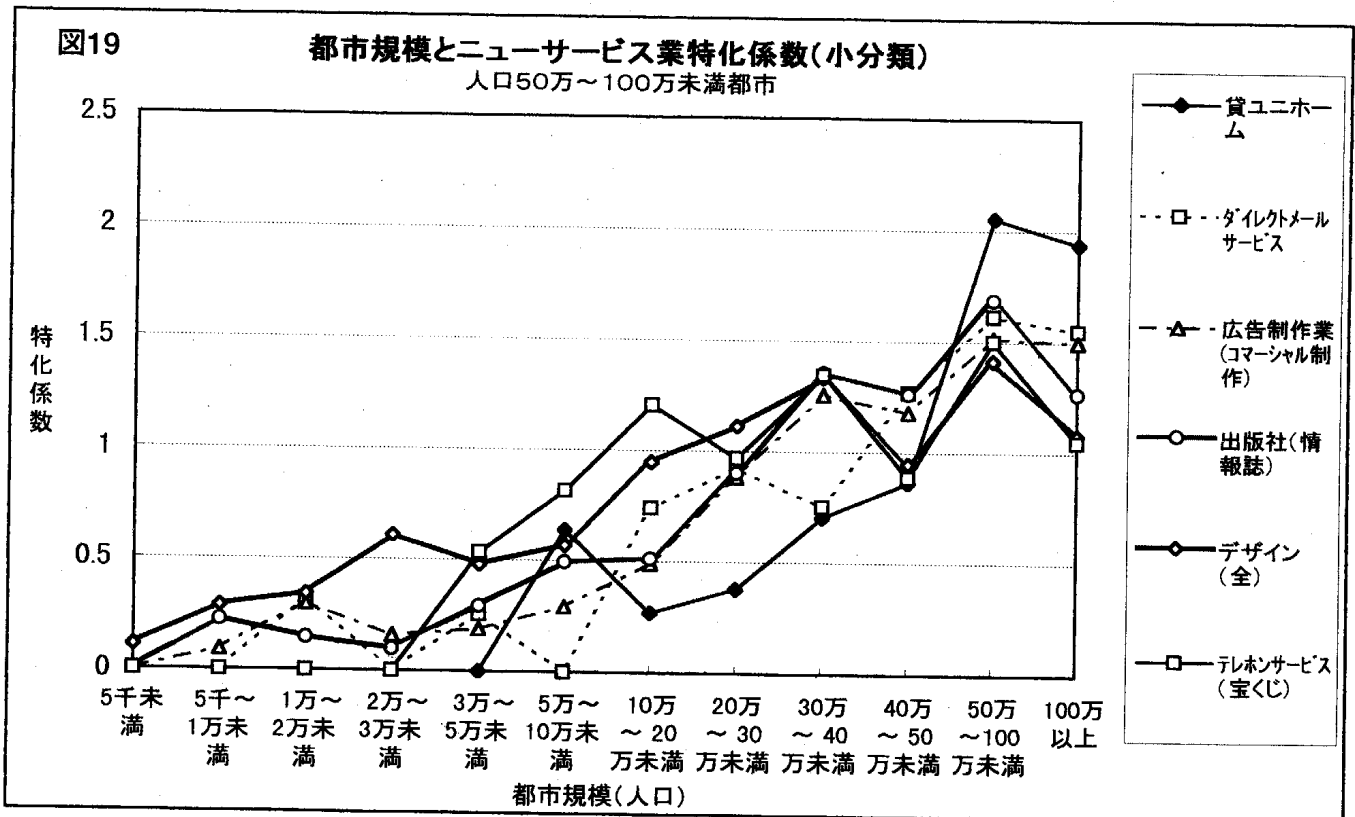
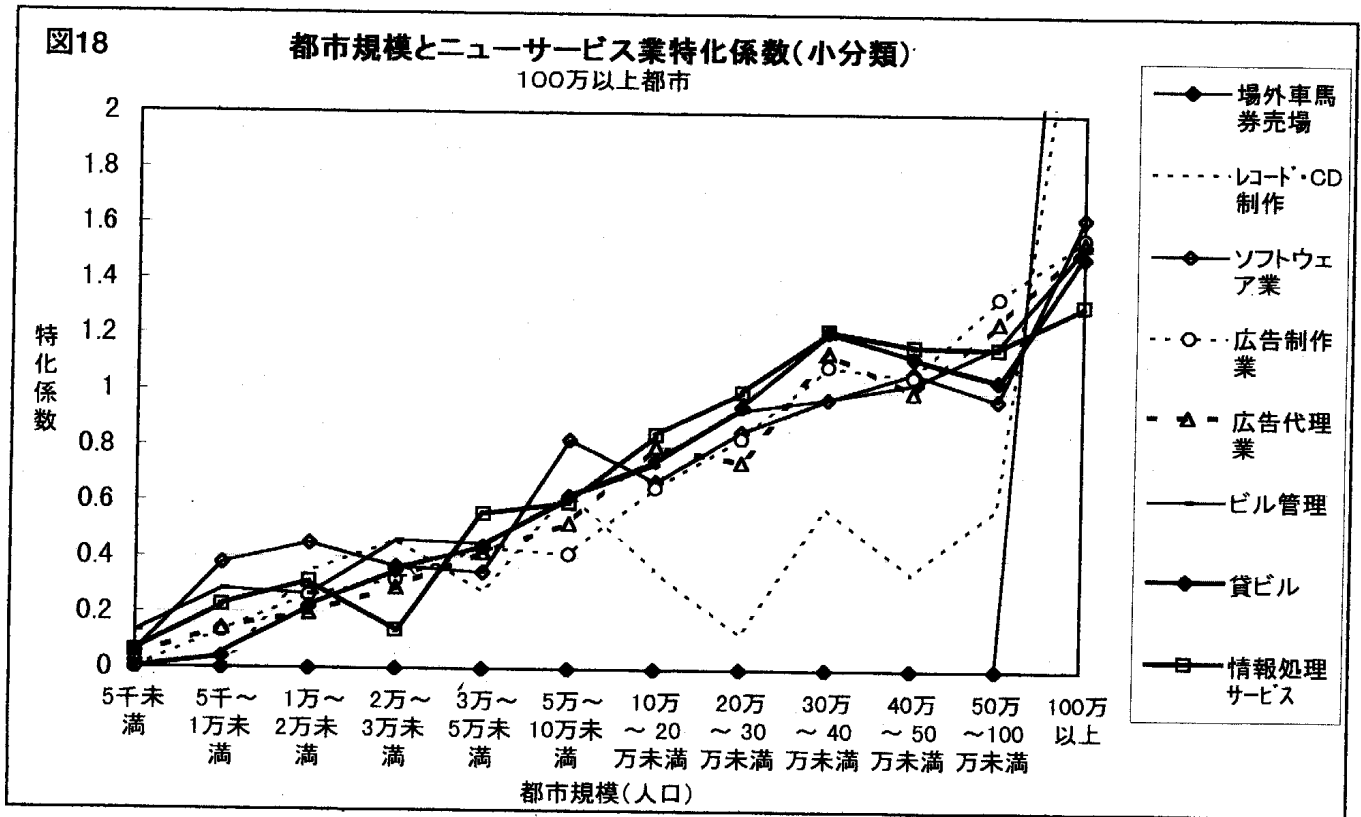
以上をまとめて、ニューサービス業小分類について、都市規模との関係を示したのが表4である。中分類の表2と同様であるが、一般に、対事業所ニューサービス業が大都市的で、対個人ニューサービス業が小都市的であるのが一層よく分かる。

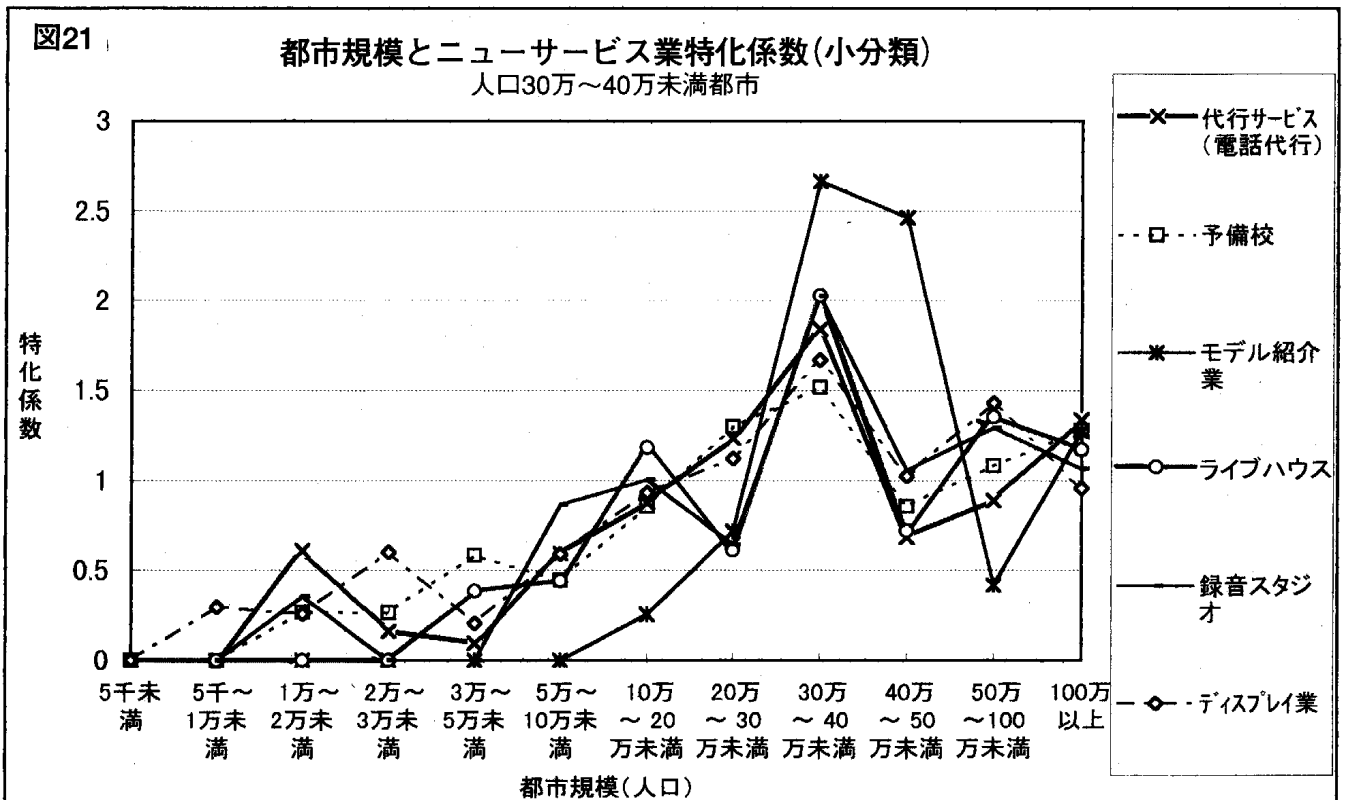
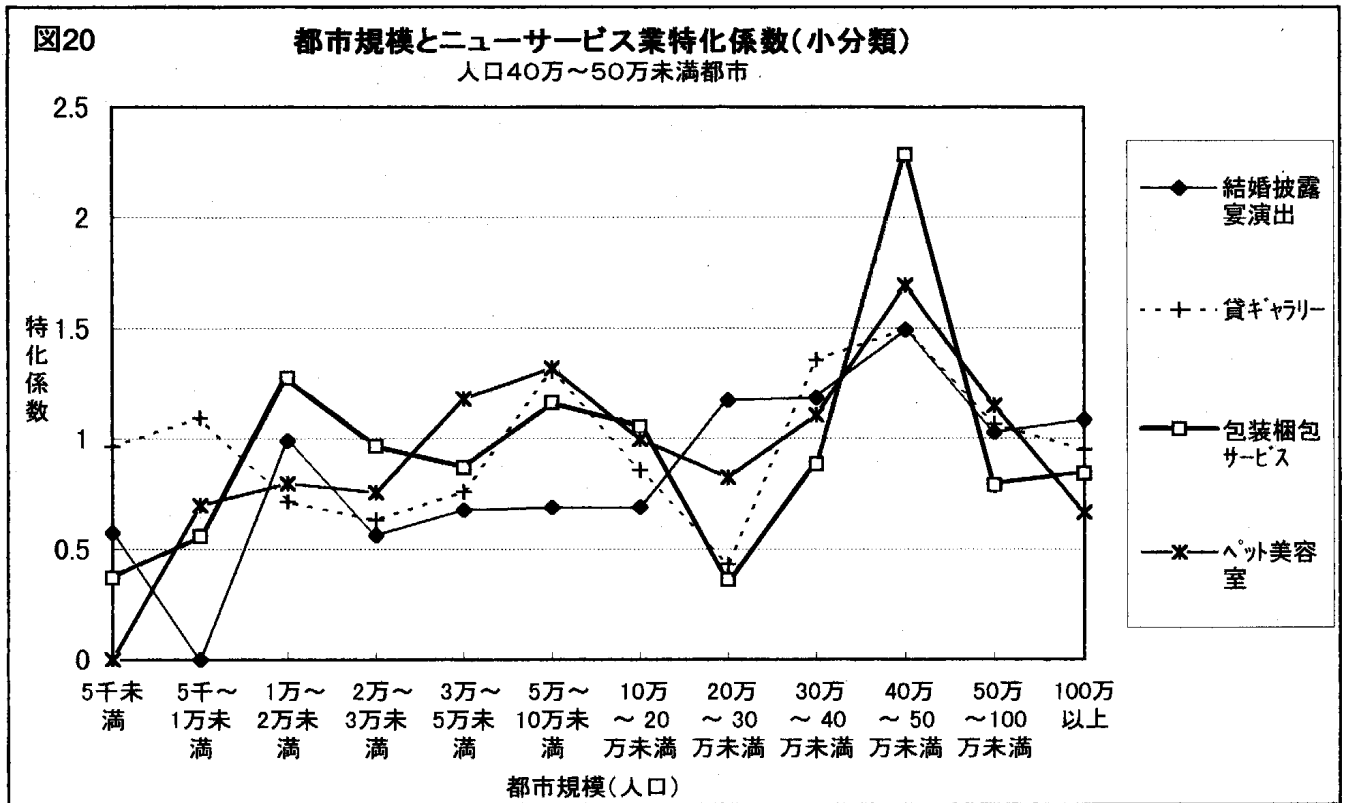
同じテレホンサービスでも、宝くじ、教養、趣味などは比較的大きな都市に特化し、逆に、買い物、市況、スポーツレジャーなどは小さな町村に特化している。

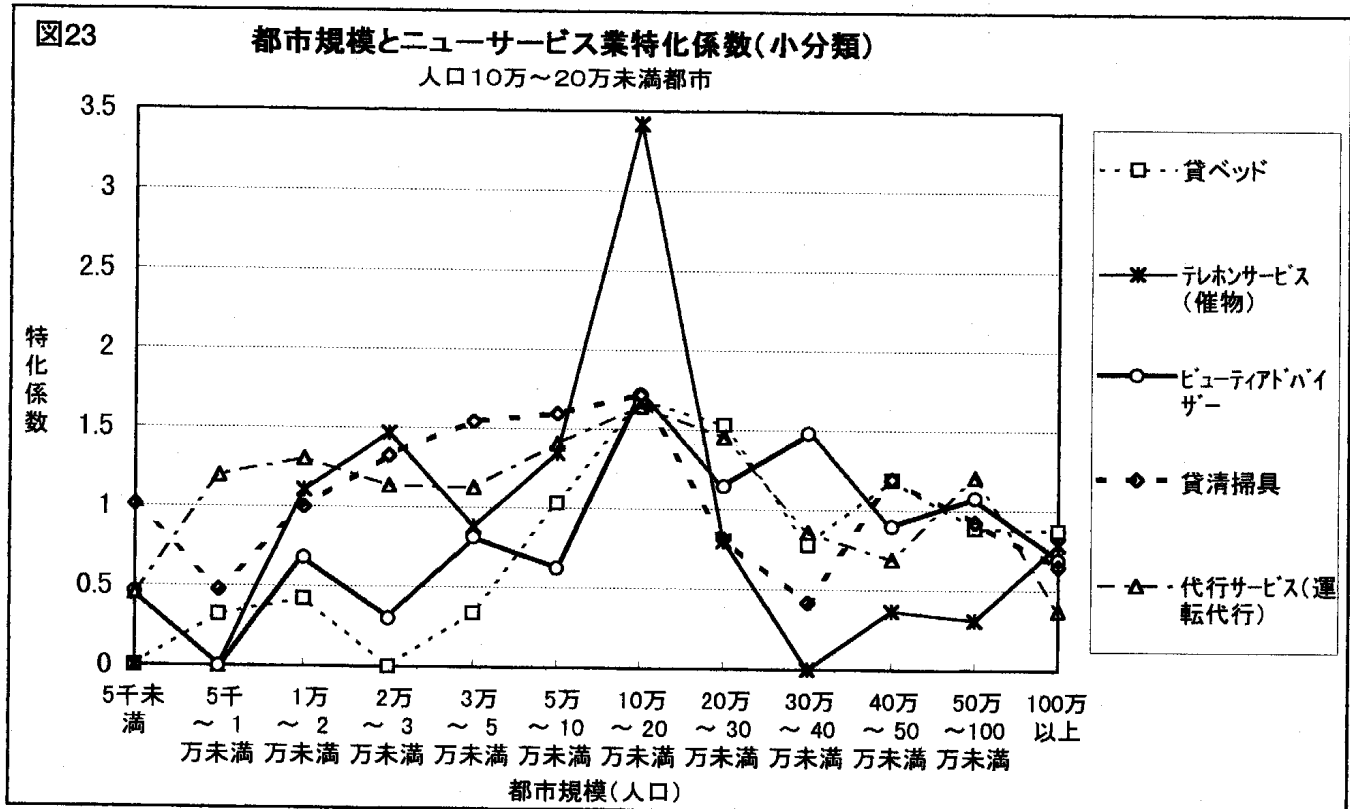
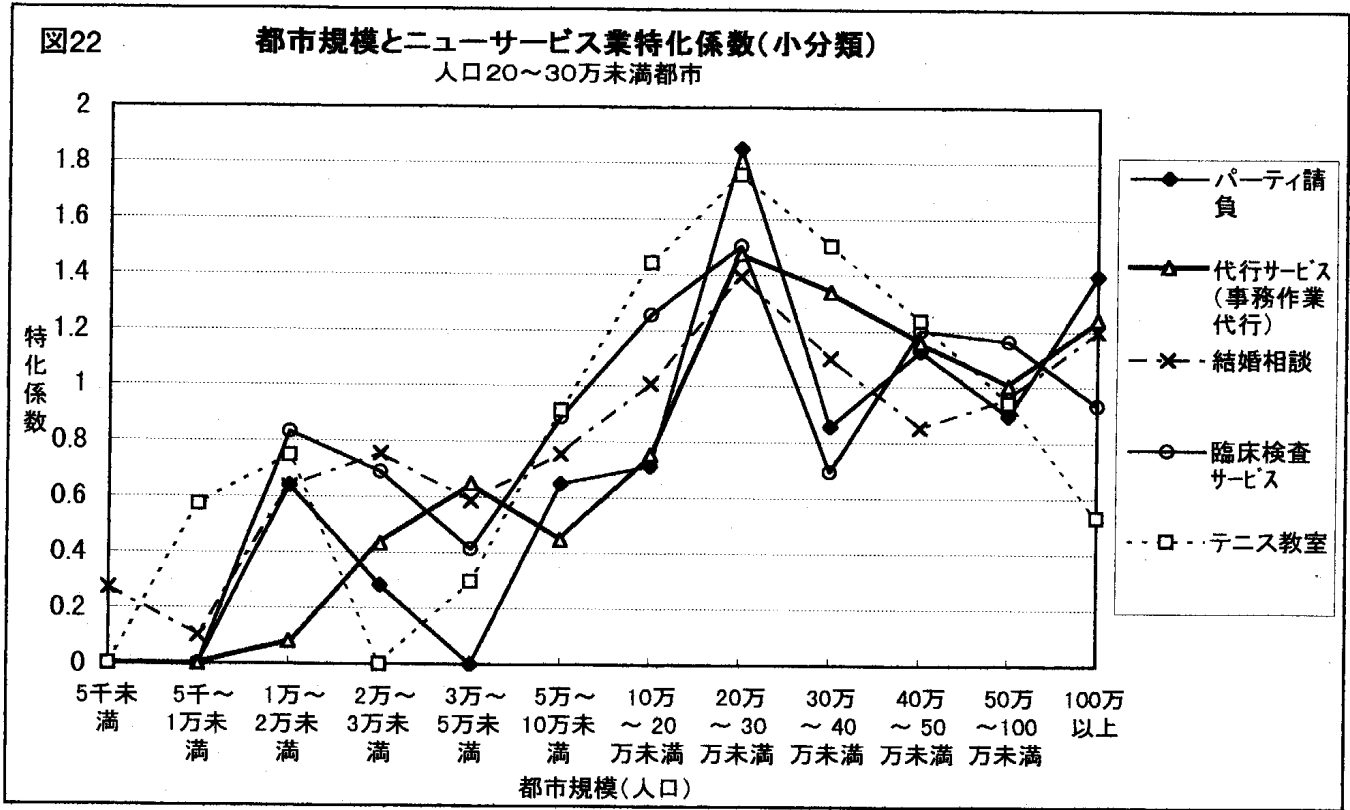
ここで注意しておくべきことがある。拙稿[1]でみたように、小規模都市はニューサービス業の多様性が小さい。すなわち、小都市や小町村ではニューサービス業の立地が少なく、種類も少ない。したがって、そこでは特定の業種の特化係数が異常に高い値を示すことがある。したがって、個々の業種の都市的性質に目を奪われるのではなく、全体として、都市規模とニューサービス業の関係が小分類においても極めて密接である点を確認でき

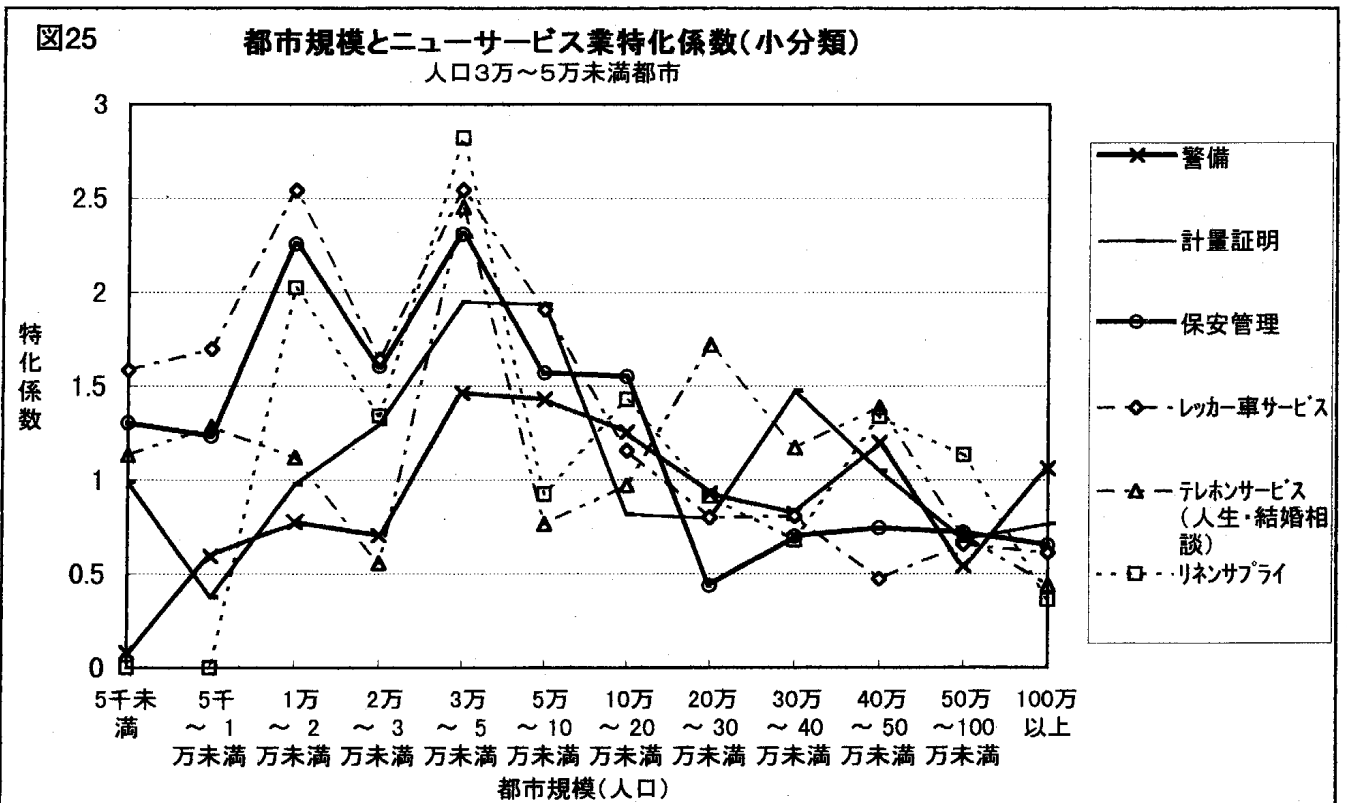
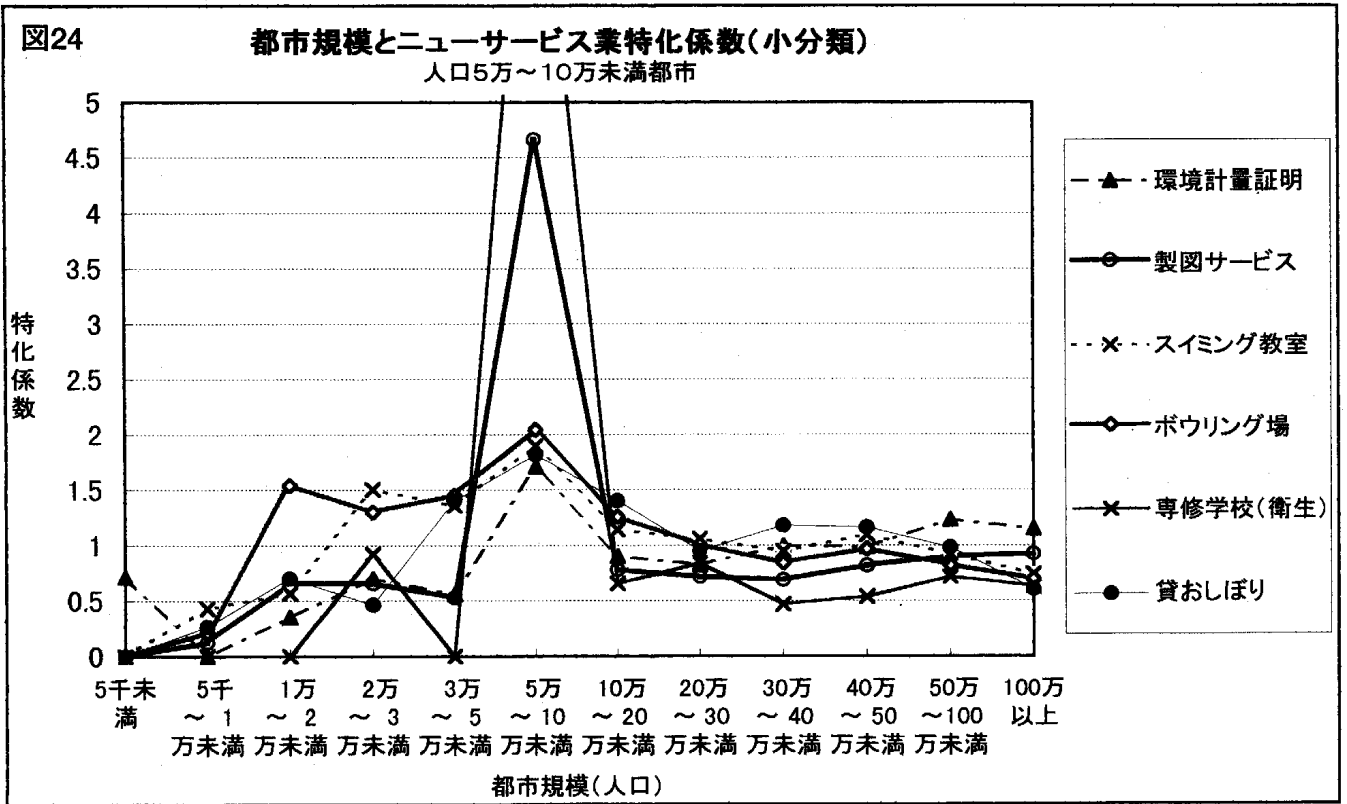


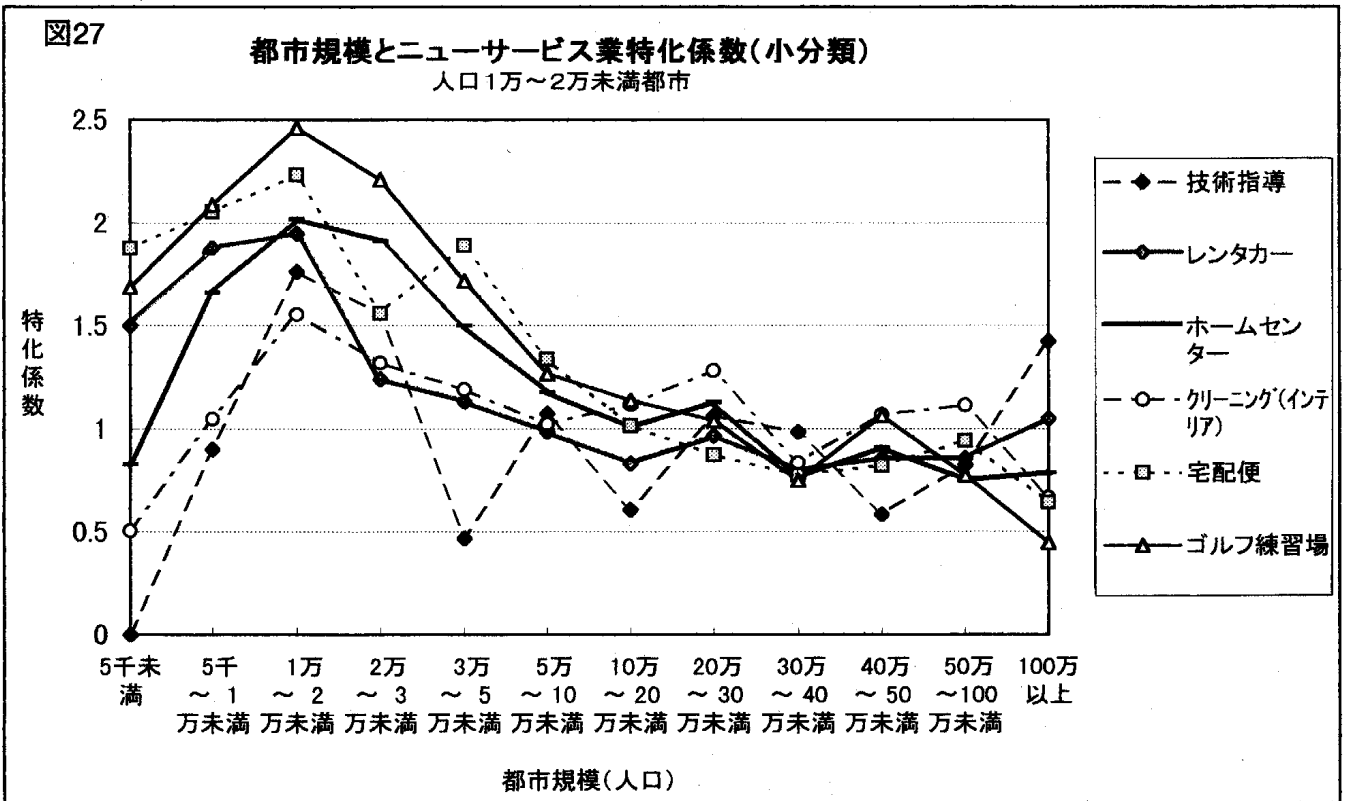
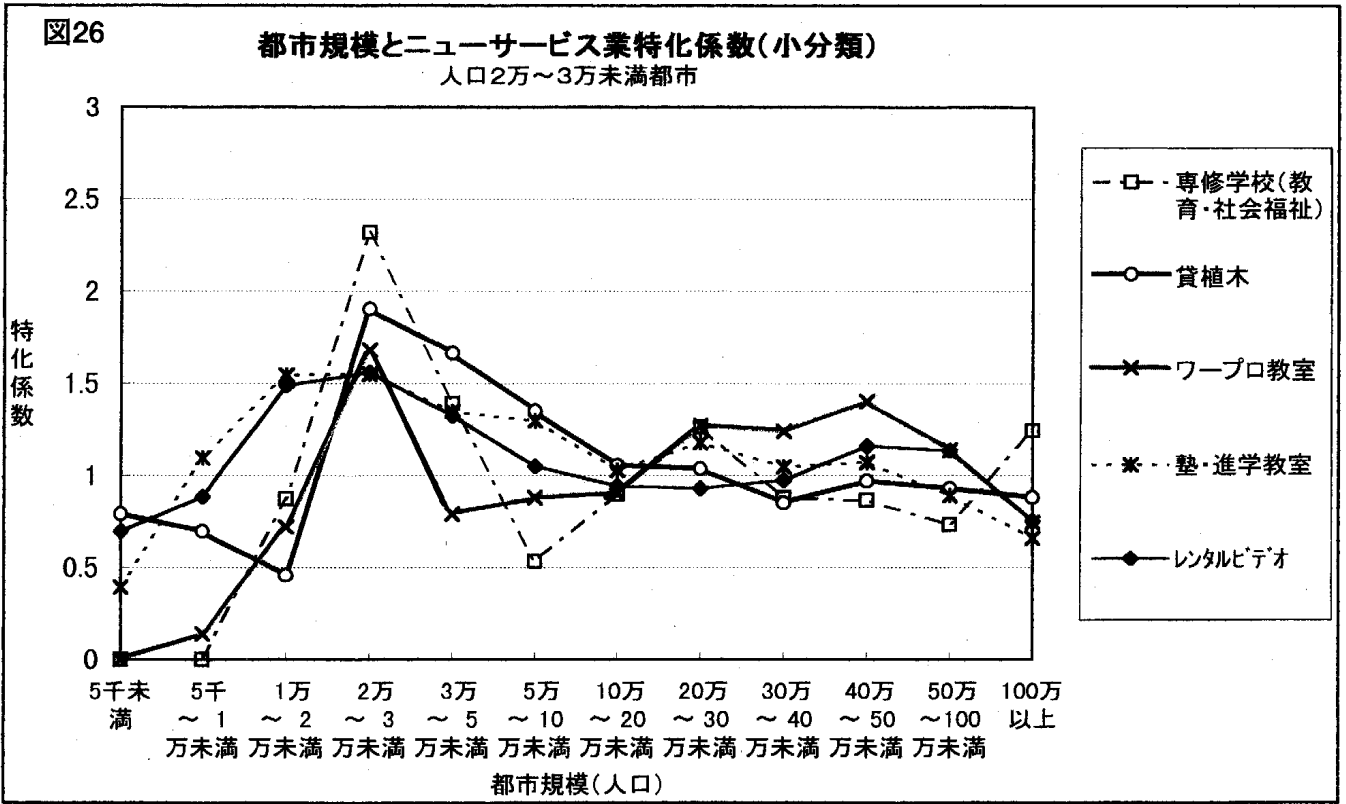
れば目的は達成されたというべきである。











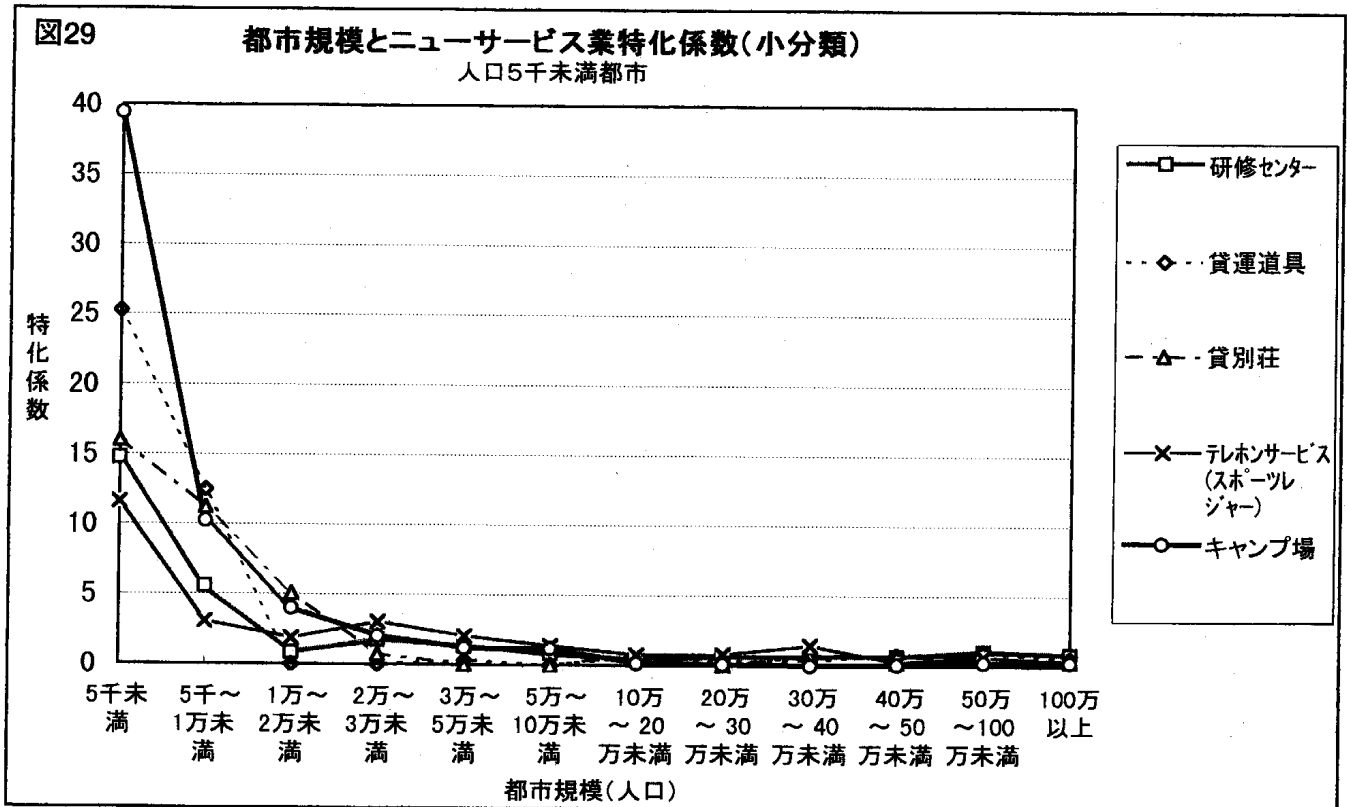
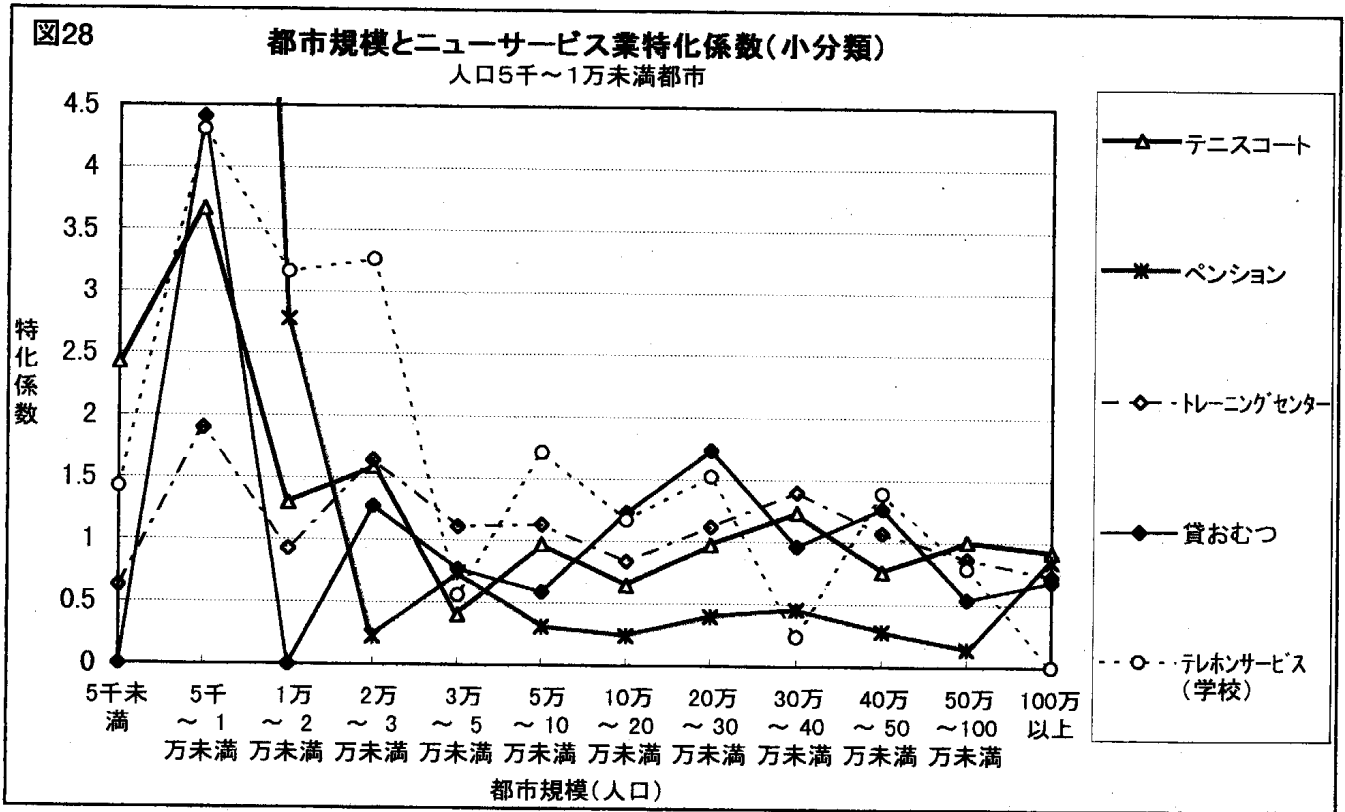


表4 都市規模とニューサービス業特化係数の関係(平成8年)小分類  
(都市規模12分類のうち、当該規模の都市で特化係数が最高値をとるニューサービス業)

		対個人サービス業		対事業所サービス業	
大都市型	人口100万以上	83 場外車馬券売場		165 レコード・CD制作	150 広告代理業
		112 デザインスクール		122 筆耕サービス	202 ビル管理
		18 幼児教室		196 代行サービス	189 経営コンサルタント
		98 専修学校(文化・教養)		187 市場調査	139 貸ビル
		14 視力センター		200 輸出入業務代行	181 計理事務所
		110 各種学校・教室(ビジネス)		192 労働者派遣業	191 人材紹介業
				173 弁理士	142 情報処理サービス
				158 販売促進サービス	177 翻訳業
				141 ソフトウェア業	143 情報提供サービス
				154 広告制作業	119 コピー・青写真サービス
中都市型	50万～100万未満	29 出版社(情報誌)	72 テニス練習場(オートテニス)	131 貸ユニホーム	151 広告代理業(ダイレクトメール)
		101 テレホンサービス(宝くじ)	117 家庭教師	121 ダイレクトメールサービス	137 貸展示場
		41 レンタルショップ	102 ホビーショップ	153 広告制作業(コマース制作)	161 デザイン(全)
		7 エステティックサロン	9 ヘヤーデザイナー	170 建設コンサルタント	132 貸テナント
		54 リサイクルショップ		172 技術士	178 通訳案内業
		95 各種学校・教室(趣味)		155 コピーライター	
	40万～50万未満	11 結婚披露宴演出	99 テレホンサービス(教養)	183 品質検査	176 発明相談
		23 配水管つまり清掃	100 テレホンサービス(趣味)	125 包装梱包サービス	
		40 プレイガイド	104 ペット美容室	136 貸ギャラリ	
		73 スポーツ教室	111 コンピュータ学校	159 テレマーケティング	
30万～40万未満	88 ディスコ		123 新聞切抜サービス	164 ビデオ・スライド制作	
	89 ライブハウス		126 バイク便	166 録音スタジオ	
	96 フラワーデザイン教室		134 貸会議室	171 計理士	
	113 日本語スクール		147 自動車電話・携帯電話サービス	188 シンクタンク	
	114 外国語スクール		152 広告代理業(ポップ)	194 モデル紹介業	
	115 予備校		160 ディスプレイ業	199 代行サービス(電話代行)	
20万～30万未満	3 ディスカウントショップ	58 職業紹介所	127 会場設営	195 パーティ請負	
	28 宅配(飲食)	75 テニス教室	135 貸スタジオ	197 代行サービス(事務作業代行)	
	38 テレホンサービス(暮らし)	85 ゲームセンター	162 フラワーデザイン		
	56 結婚相談		186 臨床検査サービス		
10万～20万未満	1 クレジット	44 貸ベッド	128 リース		
	8 ビューティアドバイザー	46 貸ベビー用品	130 貸清掃具		
	26 代行サービス(運転代行)	59 テレホンサービス(求人求職)			
	35 テレホンサービス(催物)				
小都市型	5万～10万未満	50 貸カラオケ装置	108 専修学校(衛生)	124 自動販売機販売・取扱サービス	180 環境計量証明
		60 ビジネスホテル(カプセルホテル)		129 貸おしぼり	184 貨物検査業
		76 スイミング教室		146 空港無線サービス	193 コンパニオン派遣
		91 ボウリング場		148 船舶電話サービス	201 オフィスコピーサービス
		105 ペットショップ(全)		157 写真(商業写真)	211 再生資源回収
		106 ペットホテル		169 製図サービス	
	3万～5万未満	13 各種療法(全)	42 貸衣装	140 リネンサプライ	209 産業用設備洗浄
		19 ベビーホテル	57 テレホンサービス(人生・結婚相談)	179 計量証明	
		25 レッカー車サービス	86 カラオケボックス	203 警備	
		36 テレホンサービス(料理)	87 カラオケ装置・ジュークボックス	204 保安管理	
37 ポケットベルサービス			207 廃棄物処理(汚泥処理)		
大町村型	2万～3万未満	2 コンビニエンスストア	52 レンタルビデオ	133 貸植木	
		6 スタイリスト	65 テレホンサービス(交通)	138 貸建設用機械器具	
		33 テレホンサービス(住宅情報)	80 スキューバ	190 労働安全・労働衛生コンサルタント	
		39 パソコン通信サービス	92 ケーブルテレビ放送	198 代行サービス(差し入れ業)	
		48 貸フィルム	97 ワークショップ		
		49 レンタル電話	109 専修学校(教育・社会福祉)		
		51 レンタルCD・レコード	116 塾・進学教室		
	1万～2万未満	4 ホームセンター	53 レンタカー	167 設計(全)	
		5 コインランドリー	71 ゴルフ練習場	175 技術指導	
		22 クリーニング(インテリア)	84 個室マッサージ	182 公害検査	
27 宅配便		103 ペット美容教室	185 海事鑑定業・検量業		
31 テレホンサービス(警察・消防・福祉)					
中町村型	5千～1万未満	10 結婚式場	61 ペンション	168 測量設計	
		15 テレホンサービス(医療保健)	69 トレーニングセンター	206 廃棄物処理(産業廃棄物)	
		34 テレホンサービス(ニュース)	70 テニスコート	210 カーベットクリーニング	
		45 貸おむつ	78 ハングライダー		
		47 貸動物	79 ヨットハーバー		
		55 ウェス	118 テレホンサービス(学校)		
小町村型	5千未満	12 司会業	66 貸船	120 ファクシミリサービス	
		16 福祉施設(社会福祉施設)	67 貸別荘	144 気象情報提供サービス	
		17 リハビリテーション	68 スポーツ施設	145 漁業無線サービス	
		20 便利屋	74 ゴルフ教室	149 テレホンサービス(その他)	
		21 荷物預かり	77 乗馬クラブ	156 イラストレーター	
		24 自動車ロードサービス	81 テレホンサービス(スポーツジャー)	163 アニメーション製作	
		30 テレホンサービス(買物)	82 貸運道具	174 海事代理士	
		32 テレホンサービス(市況)	90 ビリヤード	205 廃棄物処理(一般廃棄物)	
		43 貸ふとん	93 遊園地	208 廃棄物処理(汚物処理)	
		62 海の家	94 カルチャーセンター	212 研修センター	
		63 キャンプ場	107 ペット霊園・葬祭		
		64 旅館・ホテル・民宿予約センター			

## 6. 都市規模と都市的係数

ニューサービス業が都市規模と密接な関係を有することは以上のとおりであるが、各都市あるいは地域がニューサービス業の観点からみて、どの程度「都市的」性格を有しているかを端的に表す指標はないであろうか。これに答えるために考案したのが「都市的係数」である。

まず、表3の最も大都市的なニューサービス業である幼児・育児に33点を与え、順次1点ずつ減じた点数を与えて、最後に、最も小都市的なニューサービス業である研修センターに1点を与える。つぎに、ある都市について、その都市の各ニューサービス業の特化係数にこの都市的点数を乗じて、その都市について合計し、合計値を求める。このようにして求めた、その都市の合計値を、551の市町村全体についての合計値=561で除したものを、その都市の「都市的係数」という。

$$i \text{ 都市の「都市的係数」} = \left\{ \sum_{(j=1\sim 33)} (j \text{ 業種の都市的点数}) \times (i \text{ 都市の } j \text{ 業種の特化係数}) \right\} / 561$$

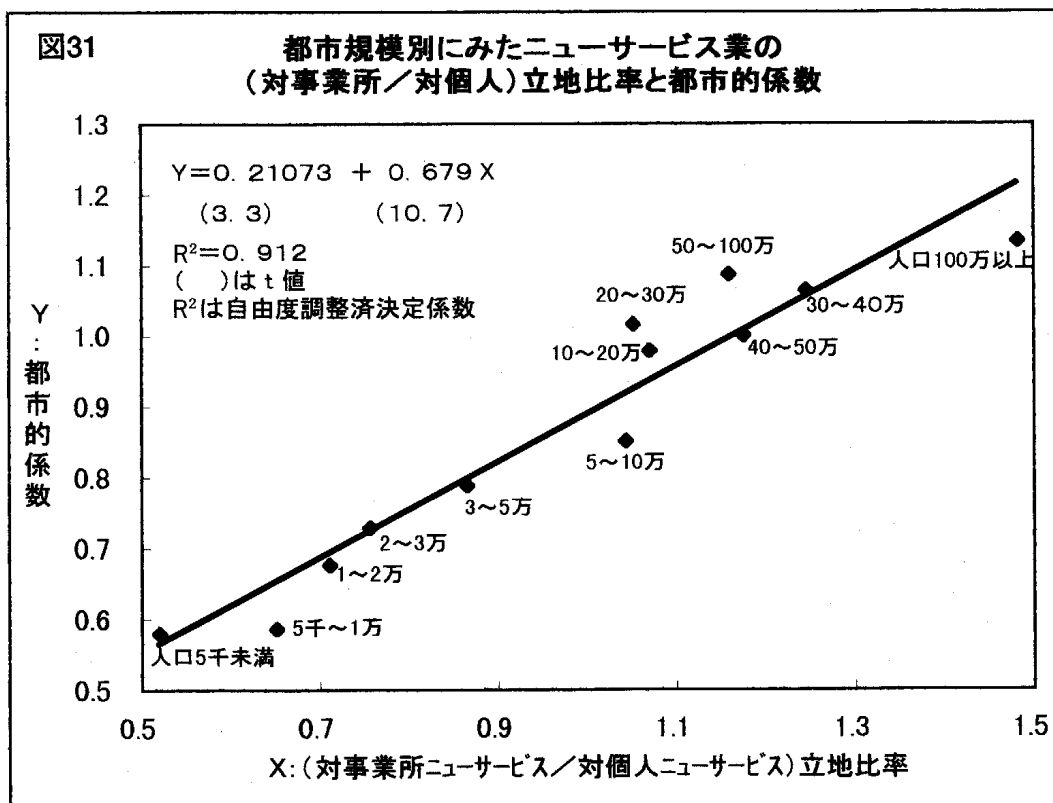
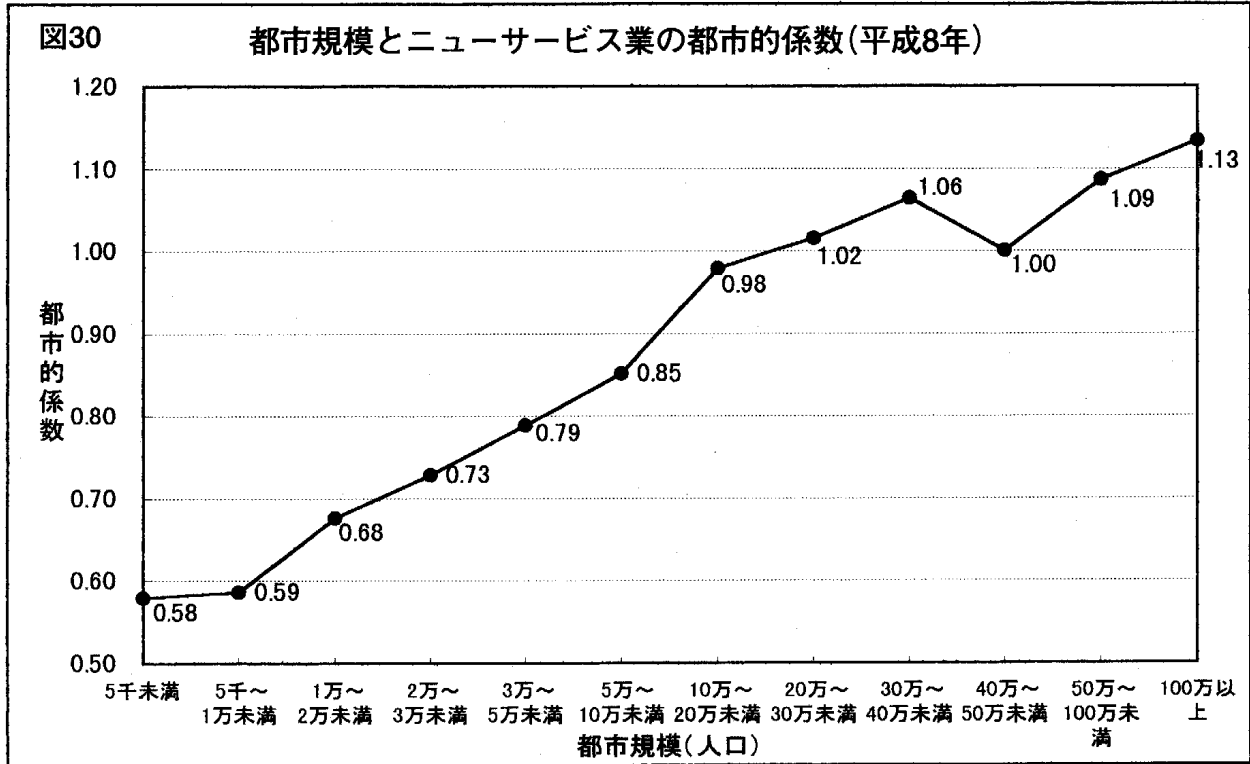
ここで、次の点に注意されたい。市町村全体については、すべての業種について、定義によって特化係数は1であるから、合計値=561、すなわち上式の{ } = 1 + 2 + … + 33 = 561となる。したがって、調査対象とした551市町村全体としては、「都市的係数」は1となるように基準化してある。

「都市的係数」は、全調査対象のうち市部の70市については、付表3に示されている。「都市的係数」が最も高いのは徳山市、ついで福岡市、徳島市、山口市、広島市、岡山市、今治市、北九州市、熊本市、美祢市である。ただし、美祢市については立地件数が少ないので、注意を要する。

同様にして、12の都市階層について、ニューサービス業の立地からみた「都市的係数」を求めると、図30のようである。当然のことながら、都市



規模と密接な関係があり、ほぼ直線的に右上がりである。人口規模20~30万人を境として、それより大都市は「都市的係数」> 1, それより小都市は「都市的係数」< 1となっている。



また、拙稿[1]で示したように、(対事業所ニューサービス業立地件数／対個人ニューサービス業立地件数)比率もまた、都市規模と密接な関係がある。そこで、この比率と「都市的係数」とを同時に示したのが図31である。両者には密接な関係が認められ、都市規模とともに、両者とも増大する。

## 7. 都市規模とニューサービス業の成長性

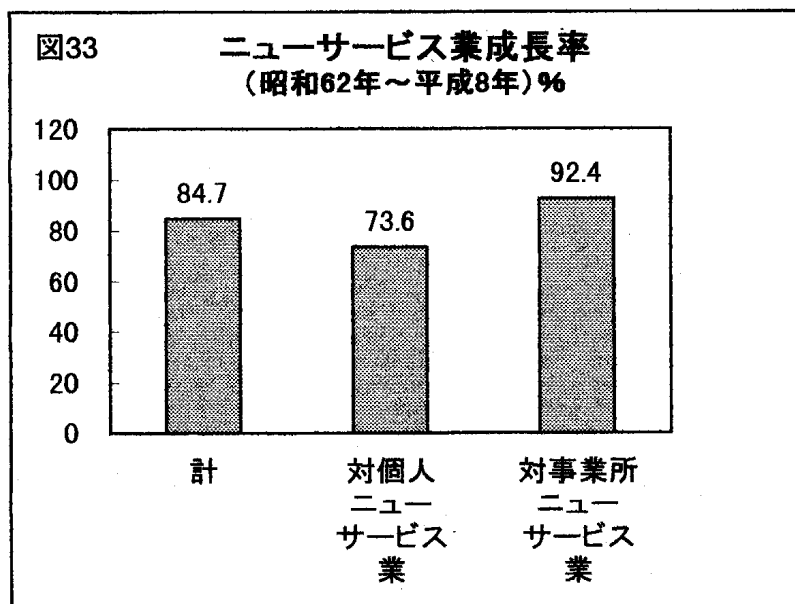
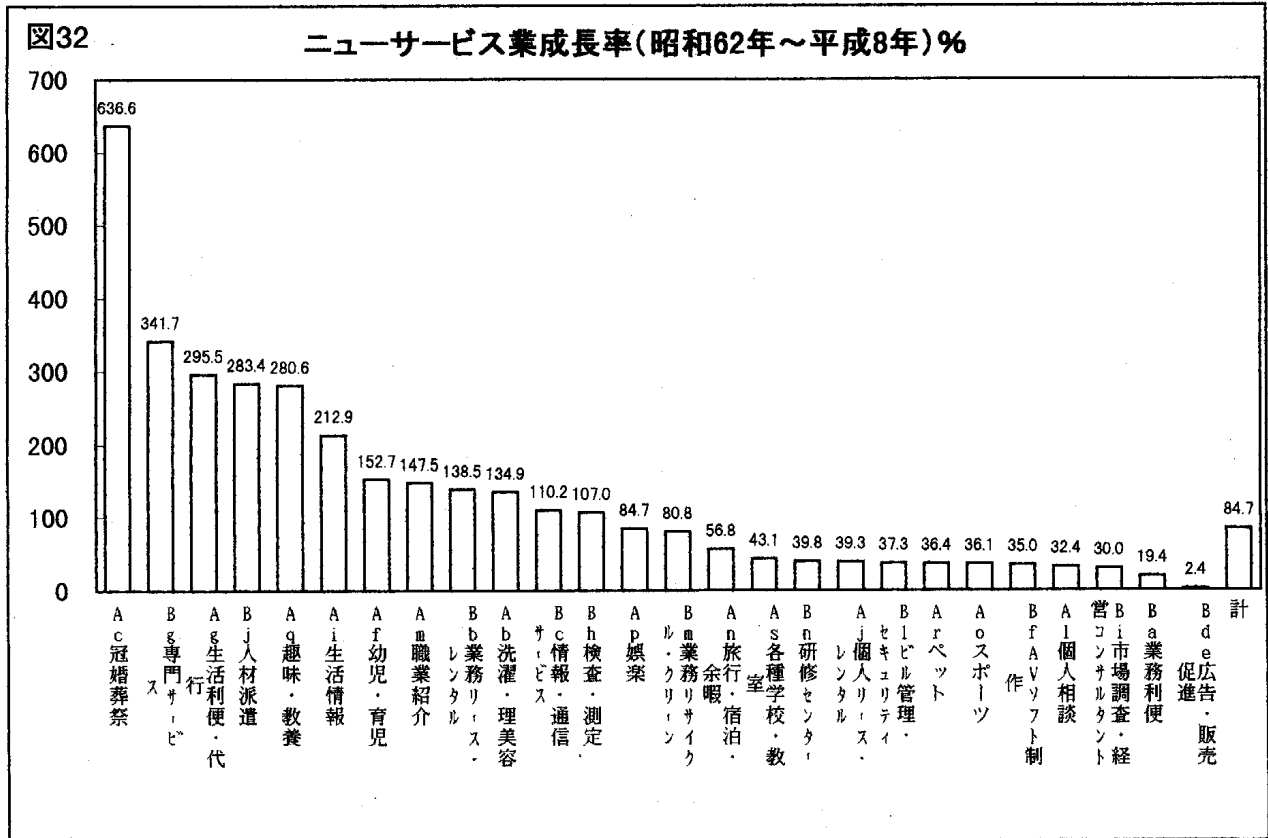
ニューサービス業については、先に拙稿[14]においても論じた。しかし、時点を異にすると、ニューサービス業の分類が変化するので、成長を扱うときには注意を要する。そこで、昭和62年と今回の平成8年について、ニューサービス業の細分類または小分類まで遡って、業種を照合し、それによって業種のマッチしたものだけについて成長率を求めた。各年のうち、ほぼ3分の2をマッチさせることができた。

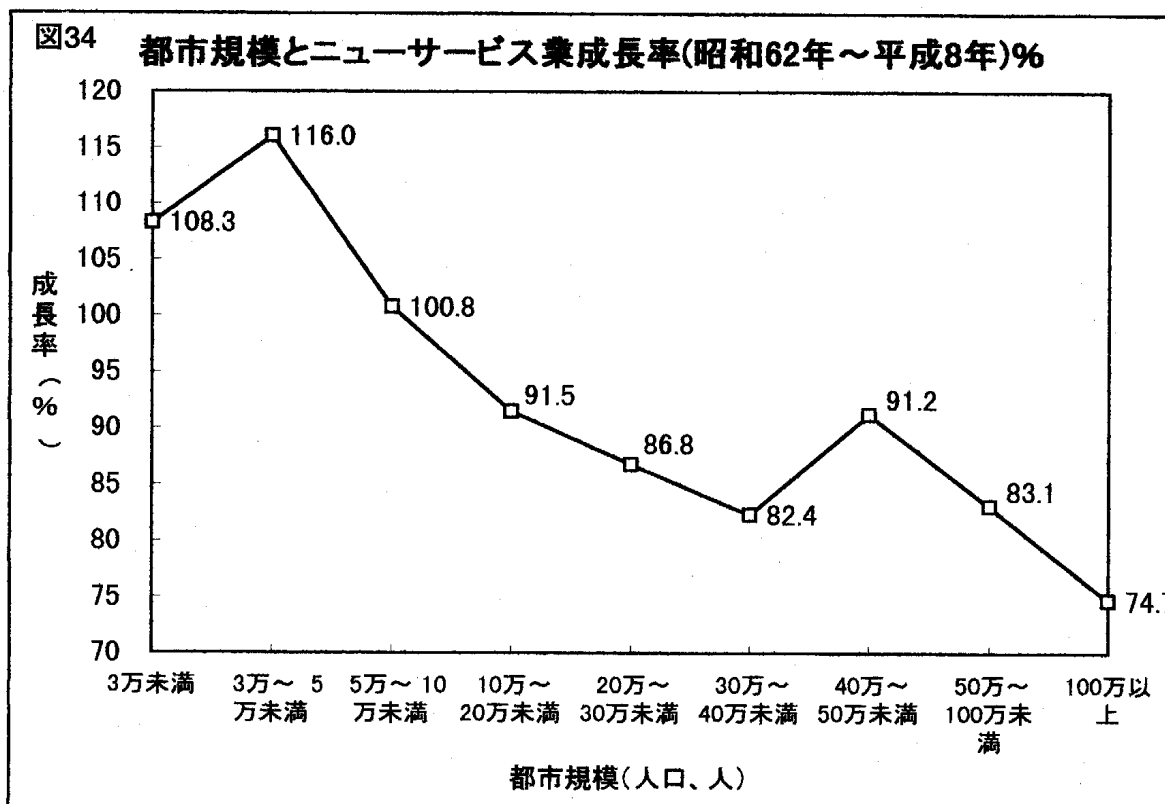
図32はニューサービス業の業種別にみた成長率である。昭和62年～平成8年までの9年間の成長は、冠婚葬祭の636%から、広告・販売促進の2.4%まで多様である。対個人と対事業所ニューサービス業に分けても、両者入り乱れている。図33のように、対事業所ニューサービス業の成長がやや高いが、対個人ニューサービス業もかなりよく成長している。この9年間は、バブルとその崩壊の期間であるので、対事業所と対個人ニューサービス業の成長の違いが顕著でなかったと考えられる。冠婚葬祭の成長は高齢化を反映しているが、専門サービス、人材派遣、などは景気の低迷を背景とするアウトソーシングを反映しており、他方、広告・販売促進、市場調査、ビル管理などの低迷は、不況のための経費節減を反映している。

都市規模別にニューサービス業の成長性をみると、小規模都市のニューサービス業の急成長と、大規模都市のニューサービス業の停滞が極めて明確に読みとれる。バブル期の大都市の膨張を象徴していたニューサービス業が、その後の停滞で大都市で低迷していることが明確に現れ、他方、バブルの影響の小さかった小都市では、ニューサービス業が順調に伸びてい

ることが分かる (図34)。

成長性については、データも少なく、階層性ほど明確に説得性をもって都市規模との関係を主張し得ないが、しかし、最近におけるニューサービス業の傾向として「ニューサービス業の大都市における停滞と小都市における健闘」を読みとることができる。





しかしながら、今回のデータに基づくものではないけれども、あえて付言するならば、日本経済の景気回復とともに、再び大都市におけるニューサービス業の隆盛がみられるものと予想される。そのときは、日本におけるサービス経済化は新しい段階を迎えることになるであろう。バブル崩壊後の現在は、その懐胎期といえよう。

### 8. おわりに

本稿の目的は、現在の日本のデータに即して、ニューサービス業の立地特性のうち「階層性」と「成長性」について、その実態を明らかにし、それらが「都市規模」と極めて密接な関係を有することを示し、それによって、「都市規模がニューサービス業の立地特性を規定する」という仮説の妥当性を示すことであった。その結果、次のような帰結を得た。

- ①ニューサービス業の階層性については、中分類でみても、小分類でみ

ても、ニューサービス業は都市規模との関係で明確な階層性をもち、大都市的、中都市的、小都市的ニューサービス業、あるいは市部におけるよりも町村部において特徴的なニューサービス業などに分類できる。

- ②成長性については、昭和62年から平成8年までの9年間については、対事業所ニューサービス業が対個人ニューサービス業よりも依然として高成長であるが、しかし、両者の成長率の違いは縮小している。これは、大都市のニューサービス業の成長が低く、小都市や町村部で高いという、都市規模による違いとして現れている。成長性については、最近におけるニューサービス業の傾向として「ニューサービス業の大都市における停滞と小都市における健闘」を読みとることができる。
- ③各都市、または各都市階層について、ニューサービス業の観点から、「どの程度都市的性質を有するか」を示す指標として「都市的係数」を提示し、それが、都市の都市的性質の指標として有効であることを示した。
- ④以上より、とくにニューサービス業の「階層性」について、都市規模との関係は極めて密接であり、「都市規模がニューサービス業の立地特性を規定する」という仮説の妥当性を「階層性」の観点から示すことができた。

なお、拙稿[1]と本稿との両者によって、「ニューサービス業の立地特性は、都市規模によって規定される」という仮説の妥当性を、ニューサービス業の「集積性」「多様性」「階層性」の観点から示すことができたと考える。ここで、「規定する」ということの意味は、一般的に、都市規模が分かると、ニューサービス業の「集積性」「多様性」「階層性」がほぼ推測できるということである。ある都市について、人口規模が分かると、その都市に、どのようなニューサービス業がどの程度集積し、したがって、その都市のニューサービス業の多様性も、一般的に、推測できるということである。

(1997.2.22)

関連する拙稿文献

- [1] 拙稿「都市規模とニューサービス業の集積性および多様性」, 『経済論叢』(広島大学経済学会) 第20巻第4号, 53~72頁, 1997年。
- [2] 拙稿「広域行政合併とその職員数への効果」, 『山口経済学雑誌』(山口大学経済学会) 第45巻3号, 1~29頁, 1997年。
- [3] 拙稿「都市規模と都市の職員数」, 『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第8号, 41頁~88頁, 1997年。
- [4] 拙稿「山口県経済の活性化と東アジア経済協力」, 『東亜経済研究』(山口大学東亜経済学会) 第55巻第1号, 1~24頁, 1997年。
- [5] 拙稿“Urban Structure and Rank-Size Rule of Cities— An Examination of Cases in Japan from 1975 to 1995—”, 『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第7号, 43~66頁, 1996年。
- [6] 拙稿「都市の順位・規模の法則について」, 『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第6号, 37~42頁, 1995年。
- [7] 拙稿“Agglomeration Economies and House Rent”, 『山口経済学雑誌』第43巻1・2号, 1~21頁, 1995年。
- [8] 拙稿「日本における「都市集積の経済性」」, 『山口経済学雑誌』第42巻5・6号, 1~30頁, 1995年。
- [9] 拙稿「都市領域と都市規模」, 『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第5号, 25~41頁, 1994年。
- [10] 拙稿「山口県における中核都市形成の必要性」, 『山口経済学雑誌』第41巻3・4号, 29~99頁, 1993年。
- [11] 拙稿「日本と東アジア諸国との経済交流の諸条件」, 『東亜経済研究』(山口大学東亜経済学会) 第54巻第1・2号, 1~24頁, 1993年。
- [12] 拙稿「日中経済交流の現状と課題——山口, 広島, 福岡の企業アンケート調査——」, 『東亜経済研究』(山口大学東亜経済学会) 第53巻第1・2号, 61~194頁, 1992年。
- [13] 拙稿「サービス経済化と大都市圏への経済力集中」, 『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第2号, 57~78頁, 1991年。
- [14] 拙稿「都市規模とニューサービス業」, 『山口経済学雑誌』第39巻3・4号, 1~36頁, 1990年。
- [15] 拙稿「都市集積の経済性の計測」, 『山口経済学雑誌』第37巻3・4号, 59~98頁, 1988年。
- [16] 拙稿「地域別賃金格差の「都市的」要因」, 『現代経済学の展開』(春秋社), 303~315頁, 1987年。
- [17] 拙稿「都市規模とサービス業」, 『山口経済学雑誌』第36巻1・2号, 1~40頁, 1986年。

付表1 ニューサービスの種類と分類

大分類	中分類	小分類	番号連
A 対 個 人 サ ー ビ ス	Aaコンビニ・クレジット	1 クレジット	1
		2 コンビニエンスストア	2
		3 ディスカウントショップ	3
		4 ホームセンター	4
	Ab洗濯・理美容	1 コインランドリー	5
		2 スタイリスト	6
		3 エステティックサロン	7
		4 ビューティアドバイザー	8
		5 ヘヤデザイナー	9
	Ac冠婚葬祭	1 結婚式場	10
		2 結婚披露宴演出	11
		3 司会業	12
	Ad医療	1 各種療法(全)	13
		2 視力センター	14
		3 テレホンサービス(医療保健)	15
	Ae福祉	1 福祉施設(社会福祉施設)	16
		2 リハビリテーション	17
	Af幼児・育児	1 幼児教室	18
		2 ベビーホテル	19
	Ag生活利便・代行	1 便利屋	20
		2 荷物預かり	21
		3 クリーニング(インテリア)	22
		4 配水管つまり清掃	23
		5 自動車ロードサービス	24
		6 レッカー車サービス	25
		7 代行サービス(運転代行)	26
	Ah宅配	1 宅配便	27
		2 宅配(飲食)	28
	Ai生活情報	1 出版社(情報誌)	29
		2 テレホンサービス(買物)	30
		3 テレホンサービス(警察・消防・福祉)	31
		4 テレホンサービス(市況)	32
		5 テレホンサービス(住宅情報)	33
		6 テレホンサービス(ニュース)	34
		7 テレホンサービス(催物)	35
		8 テレホンサービス(料理)	36
		9 ポケットベルサービス	37
		10 テレホンサービス(暮らし)	38
		11 パソコン通信サービス	39
		12 プレイガイド	40
	Aj個人リース・レンタル	1 レンタルショップ	41
		2 貸衣装	42
		3 貸ふとん	43
		4 貸ベッド	44
		5 貸おむつ	45
		6 貸ベビー用品	46
		7 貸動物	47
		8 貸フィルム	48
		9 レンタル電話	49
		10 貸カラオケ装置	50
		11 レンタルCD・レコード	51
		12 レンタルビデオ	52
Ak家庭リサイクル	13 レンタカー	53	
	1 リサイクルショップ	54	
	2 ウェス	55	
	Al個人相談	1 結婚相談	56
		2 テレホンサービス(人生・結婚相談)	57
	Am職業紹介	1 職業紹介所	58
		2 テレホンサービス(求人求職)	59
	An旅行・宿泊・余暇	1 ビジネスホテル(カプセルホテル)	60
		2 ペンション	61
		3 海の家	62
		4 キャンプ場	63
		5 旅館・ホテル・民宿予約センター	64
		6 テレホンサービス(交通)	65
		7 貸船	66
		8 貸別荘	67
Aoスポーツ	1 スポーツ施設	68	
	2 トレーニングセンター	69	
	3 テニスコート	70	
	4 ゴルフ練習場	71	
	5 テニス練習場(オートテニス)	72	
	6 スポーツ教室	73	
	7 ゴルフ教室	74	
	8 テニス教室	75	
	9 スイミング教室	76	
	10 乗馬クラブ	77	
	11 ハングライダー	78	
	12 ヨットハーバー	79	
	13 スキューバ	80	
	14 テレホンサービス(スポーツジャー)	81	
	15 貸運道具	82	
Ap娯楽	1 場外車馬券売場	83	
	2 個室マッサージ	84	
	3 ゲームセンター	85	
	4 カラオケボックス	86	
	5 カラオケ装置・ジュークボックス	87	
	6 ディスコ	88	
	7 ライブハウス	89	
	8 ヒリヤード	90	
	9 ボウリング場	91	
	10 ケーブルテレビ放送	92	
	11 遊園地	93	
Aq趣味・教養	1 カルチャーセンター	94	
	2 各種学校・教室(趣味)	95	
	3 フラワーデザイン教室	96	
	4 ワープロ教室	97	
	5 専修学校(文化・教養)	98	
	6 テレホンサービス(教養)	99	
	7 テレホンサービス(趣味)	100	
	8 テレホンサービス(宝くじ)	101	
	9 ホビーショップ	102	
Arペット	1 ペット美容教室	103	
	2 ペット美容室	104	
	3 ペットショップ(全)	105	
	4 ペットホテル	106	

A 対 個 人 サ ー ビ ス	As各種学校・教室	5 ペット霊園・葬祭	107
		1 専修学校(衛生)	108
		2 専修学校(教育・社会福祉)	109
		3 各種学校・教室(ビジネス)	110
		4 コンピュータ学校	111
		5 デザインスクール	112
		6 日本語スクール	113
		7 外国語スクール	114
		8 予備校	115
		9 塾・進学教室	116
		10 家庭教師	117
11 テレホンサービス(学校)	118		

大分類	中分類	小分類	番号連
B 対 事 業 所 サ ー ビ ス	Ba業務利便	1 コピー・青写真サービス	119
		2 ファクシミリサービス	120
		3 ダイレクトメールサービス	121
		4 筆耕サービス	122
		5 新聞切抜サービス	123
		6 自動販売機販売・取扱サービス	124
		7 包装梱包サービス	125
		8 バイク便	126
		9 会場設営	127
	Bb業務リース・レンタル	1 リース	128
		2 貸おしぼり	129
		3 貸清掃具	130
		4 貸ユニホーム	131
		5 貸テント	132
		6 貸植木	133
		7 貸会議室	134
		8 貸スタジオ	135
		9 貸ギャラリー	136
		10 貸展示場	137
		11 貸建設用機械器具	138
		12 貸ビル	139
		13 リネンサプライ	140
	Bc情報・通信サービス	1 ソフトウェア業	141
		2 情報処理サービス	142
		3 情報提供サービス	143
		4 気象情報提供サービス	144
		5 漁業無線サービス	145
		6 空港無線サービス	146
		7 自動車電話・携帯電話サービス	147
		8 船舶電話サービス	148
		9 テレホンサービス(その他)	149
	Bd広告	1 広告代理業	150
		2 広告代理業(ダイレクトメール)	151
		3 広告代理業(ポップ)	152
		4 広告制作業(コマーシャル制作)	153
		5 広告制作業	154
		6 コピーライター	155
		7 イラストレーター	156
		8 写真(商業写真)	157
Be販売促進	1 販売促進サービス	158	

BfAVソフト制作	2 テレマーケティング	159	
	3 ディスプレイ業	160	
	4 デザイン(全)	161	
	5 フラワーデザイン教室	162	
	1 アニメーション制作	163	
	2 ビデオ・スライド制作	164	
	3 レコード・CD制作	165	
	4 録音スタジオ	166	
	Bg専門サービス	1 設計(全)	167
		2 測量設計	168
		3 製図サービス	169
4 建設コンサルタント		170	
5 計理士		171	
6 技術士		172	
7 弁理士		173	
8 海事代理士		174	
9 技術指導		175	
10 発明相談		176	
11 翻訳業		177	
12 通訳案内業	178		
Bh検査・測定	1 計量証明	179	
	2 環境計量証明	180	
	3 計理事務所	181	
	4 公害検査	182	
	5 品質検査	183	
	6 貨物検数業	184	
	7 海事鑑定業・検量業	185	
	8 臨床検査サービス	186	
Bi市場調査・経営コンサルタント	1 市場調査	187	
	2 シンクタンク	188	
	3 経営コンサルタント	189	
	4 労働安全・労働衛生コンサルタント	190	
Bj人材派遣	1 人材紹介業	191	
	2 労働者派遣業	192	
	3 コンパニオン派遣	193	
	4 モデル紹介業	194	
	5 パーティ請負	195	
Bk代行サービス	1 代行サービス	196	
	2 代行サービス(事務作業代行)	197	
	3 代行サービス(差し入れ業)	198	
	4 代行サービス(電話代行)	199	
	5 輸出入業務代行	200	
	6 オフィスコピーサービス	201	
Blビル管理・セキュリティ	1 ビル管理	202	
	2 警備	203	
	3 保安管理	204	
Bm業務リサイクル・クリーン	1 廃棄物処理(一般廃棄物)	205	
	2 廃棄物処理(産業廃棄物)	206	
	3 廃棄物処理(汚泥処理)	207	
	4 廃棄物処理(汚物処理)	208	
	5 産業用設備洗浄	209	
	6 カーペットクリーニング	210	
	7 再生資源回収	211	
Bn研修センター	1 研修センター	212	



付表2 市町村の人口規模別・ニューサービス業中分類別・ニューサービス業立地件数(平成8年)  
 (市町村=中四国の全市町村および九州沖縄の人口10万以上の全市)  
 (N T T 『タウンページ』平成8年より作成)

中分類 ニューサービス	人口規模		5千未満		5千~ 1万未満		1万~ 2万未満		2万~ 3万未満		3万~ 5万未満		5万~ 10万未満		10万~ 20万未満		20万~ 30万未満		30万~ 40万未満		40万~ 50万未満		50万~ 100万未満		100万 以上		合 計
	市町村数	平均人口	172	3132	161	7184	13710	24450	35	37970	67238	130329	250028	330803	434564	589380	1107695	3	4	4	4	4	4	3	3	3	
1 Aa コンビニ・クレジット	4	16	147	29	147	273	230	36	339	388	1018	679	612	800	851	1669	7035	3	4	4	4	4	3	3	3	3	33128
2 Ab 洗濯・理美容	10	61	61	10	16	58	79	68	91	124	380	331	377	346	485	673	2921	3	4	4	4	4	3	3	3	3	2921
3 Ac 冠婚葬祭	14	36	36	14	36	73	50	50	125	100	280	202	173	248	271	510	2127	3	4	4	4	4	3	3	3	3	2127
4 Ad 医療	127	195	195	127	195	167	92	92	127	130	255	170	119	199	262	271	1719	3	4	4	4	4	3	3	3	3	1719
5 Ae 福祉	0	3	3	0	3	0	3	3	6	5	25	18	25	25	37	101	2114	3	4	4	4	4	3	3	3	3	2114
6 Af 幼児・育児	30	75	75	30	75	146	94	94	172	218	573	379	284	307	446	642	248	3	4	4	4	4	3	3	3	3	248
7 Ag 生活利便・代行	39	114	114	39	114	190	113	113	213	220	400	274	262	242	346	3366	248	3	4	4	4	4	3	3	3	3	3366
8 Ah 宅配	10	16	16	10	16	40	36	36	46	63	171	131	146	124	184	277	1244	3	4	4	4	4	3	3	3	3	1244
9 Ai 生活情報	46	161	161	46	161	284	237	237	365	417	989	699	683	748	900	1817	7346	3	4	4	4	4	3	3	3	3	7346
10 Aj 個人リース・レンタル	7	12	12	7	12	25	22	22	59	48	212	118	120	119	189	292	1223	3	4	4	4	4	3	3	3	3	1223
11 Ak 家庭リサイクル	4	8	8	4	8	27	20	20	44	46	144	149	123	107	120	273	1065	3	4	4	4	4	3	3	3	3	1065
12 Al 個人相談	3	3	3	3	3	5	5	5	7	11	70	36	29	31	26	53	279	3	4	4	4	4	3	3	3	3	279
13 Am 職業紹介	127	207	207	127	207	109	46	46	49	94	186	53	59	77	72	445	1524	3	4	4	4	4	3	3	3	3	1524
14 An 旅行・宿泊・余暇	156	281	281	156	281	269	207	207	214	274	555	438	426	409	472	715	4416	3	4	4	4	4	3	3	3	3	4416
15 Ao スポーツ	55	140	140	55	140	242	165	165	299	307	772	513	559	491	638	1048	5229	3	4	4	4	4	3	3	3	3	5229
16 Ap 娯楽	5	11	11	5	11	37	25	25	49	62	171	140	172	176	226	1392	248	3	4	4	4	4	3	3	3	3	1392
17 Aq 趣味・教養	17	39	39	17	39	83	78	78	130	201	412	284	324	363	412	668	3011	3	4	4	4	4	3	3	3	3	3011
18 Ar ペット	27	205	205	27	205	449	350	350	512	690	1342	1122	1096	1110	1179	1754	9836	3	4	4	4	4	3	3	3	3	9836
19 As 各種学校・教室	12	26	26	12	26	67	55	55	87	124	330	219	258	281	325	617	2401	3	4	4	4	4	3	3	3	3	2401
20 Ba 業務利便	38	111	111	38	111	205	178	178	355	486	1269	825	997	983	1228	2510	9185	3	4	4	4	4	3	3	3	3	9185
21 Bb 業務リース・レンタル	42	78	78	42	78	134	105	105	262	351	947	658	804	797	1014	2219	7411	3	4	4	4	4	3	3	3	3	7411
22 Bc 情報・通信サービス	4	27	27	4	27	62	54	54	107	192	637	434	677	589	911	2033	5727	3	4	4	4	4	3	3	3	3	5727
23 Bd 広告	3	27	27	3	27	46	64	64	74	135	509	443	566	409	692	1059	4027	3	4	4	4	4	3	3	3	3	4027
24 Be 販売促進	5	16	16	5	16	28	20	20	20	59	147	101	143	105	161	303	1108	3	4	4	4	4	3	3	3	3	1108
25 Bf AVソフト制作	134	496	496	134	496	810	603	603	964	1304	2838	1922	2311	2195	2091	5021	20689	3	4	4	4	4	3	3	3	3	20689
26 Bg 専門サービス	2	10	10	2	10	31	17	17	36	86	160	113	97	129	96	307	1084	3	4	4	4	4	3	3	3	3	1084
27 Bh 検査・測定	5	13	13	5	13	25	16	16	40	83	190	132	225	165	293	709	1896	3	4	4	4	4	3	3	3	3	1896
28 Bi 市場調査・経営コンサルタント	7	13	13	7	13	23	14	14	31	76	152	180	164	168	213	416	1457	3	4	4	4	4	3	3	3	3	1457
29 Bj 人材派遣	1	3	3	1	3	14	15	15	25	51	127	129	144	99	132	387	1127	3	4	4	4	4	3	3	3	3	1127
30 Bk 代行サービス	9	52	52	9	52	99	84	84	196	273	670	461	507	593	645	1757	5346	3	4	4	4	4	3	3	3	3	5346
31 Bl ビル管理・セキュリティ	85	231	231	85	231	267	186	186	338	438	811	576	334	626	563	965	5420	3	4	4	4	4	3	3	3	3	5420
32 Bm 業務リサイクル・クリーン	22	22	22	22	22	5	8	8	10	8	9	10	11	12	22	35	174	3	4	4	4	4	3	3	3	3	174
33 Bn 研修センター	1079	2855	2855	1079	2855	4372	3296	3296	5488	7182	17019	12104	13054	13238	15626	30713	126026	3	4	4	4	4	3	3	3	3	126026
合計	1079	2855	2855	1079	2855	4372	3296	3296	5488	7182	17019	12104	13054	13238	15626	30713	126026	3	4	4	4	4	3	3	3	3	126026

付表3 ニューサービス業の立地件数、(事業所/個人)立地比率、多様性、都市的係数、および成長率  
(中国地方の全市および四国・九州地方の人口10万人以上の市)

市	H7年3月31日 現在		平成8年 ニューサービス業		平成8年 人口1万人当たり		平成8年 事業所/個人		平成8年 ニューサービス業		平成8年 都市的		S62~H8年 ニューサービス業	
	人口数	順位	立地件数	順位	立地件数	順位	立地比率	順位	多様性	順位	係数	順位	成長率%	順位
1 鳥取	144,224	23	1,340	22	92.9	9	1.29	12	70.3	19	0.91	31	96.9	36
2 米子	134,056	25	1,301	23	97.0	7	1.16	25	67.9	22	0.91	29	78.9	49
3 倉境	51,275	47	457	41	89.1	13	1.31	11	40.1	43	0.75	54	69.0	61
4 吉港	37,751	54	164	57	43.4	55	0.76	65	26.4	56	0.67	62	97.3	35
5 松江	143,062	24	1,465	20	102.4	4	1.50	3	71.7	18	0.99	22	131.9	14
6 浜田	47,584	50	377	42	79.2	20	0.97	47	43.4	41	0.96	24	157.7	6
7 出雲	84,554	39	616	38	72.9	24	1.26	19	46.2	40	0.78	49	115.2	20
8 益田	51,677	46	336	44	65.0	35	0.87	54	37.7	44	0.73	55	101.4	31
9 大田	36,065	56	171	56	47.4	50	0.88	52	25.9	58	0.59	66	98.6	34
10 安来	31,962	61	111	63	34.7	67	0.95	49	19.8	67	0.58	67	154.1	9
11 江津	27,091	65	99	68	36.5	64	0.60	70	18.9	68	0.49	69	107.9	25
12 平津田	30,458	64	87	69	28.6	70	1.02	40	14.2	70	0.46	70	105.7	27
13 岡山	600,915	5	5,291	5	88.0	15	1.12	30	84.4	8	1.11	6	66.3	66
14 倉敷	423,517	9	2,445	15	57.7	42	1.11	32	76.9	13	0.90	33	111.9	22
15 津山	88,822	38	798	29	89.8	12	1.14	28	51.4	35	0.88	35	134.0	13
16 玉野	72,771	41	297	45	40.8	58	1.48	4	34.4	47	0.67	63	73.2	57
17 笠岡	60,994	43	214	52	35.1	65	0.78	64	33.0	51	0.92	27	67.9	62
18 井原	36,282	55	139	59	38.3	63	0.74	66	22.6	62	0.67	64	101.7	30
19 総社	55,684	44	219	51	39.3	61	0.81	59	33.5	49	0.72	57	120.7	18
20 高梁	24,842	68	119	61	47.9	49	0.72	67	22.2	64	0.65	65	108.5	23
21 新見	25,974	66	104	65	40.0	59	0.82	58	22.6	61	0.71	58	160.0	5
22 備前	30,873	63	100	67	32.4	68	1.27	16	24.1	59	0.82	45	196.4	1
23 広島	1,082,222	2	11,752	1	108.6	3	1.50	2	91.5	1	1.12	5	115.2	21
24 呉	211,384	19	1,363	21	64.5	38	1.10	34	62.3	26	0.87	39	102.9	29
25 竹原	34,488	58	191	54	55.4	44	1.17	24	27.4	55	0.73	56	166.7	4
26 三原	83,763	40	558	40	66.6	31	1.38	7	50.5	37	0.81	46	79.1	48
27 尾道	95,873	37	645	37	67.3	30	1.27	17	51.4	34	0.78	48	101.1	32
28 因島	31,803	62	138	60	43.4	56	1.00	43	23.6	60	0.70	59	144.4	10
29 福山	373,936	11	3,078	12	82.3	19	1.09	37	80.2	11	1.06	14	78.8	50
30 中庄	45,275	52	180	55	39.8	60	0.84	56	28.8	53	0.76	52	29.3	70
31 三次	39,643	53	259	47	65.3	33	1.35	9	35.4	46	0.91	30	117.1	19
32 庄原	22,137	69	112	62	50.6	47	1.15	27	21.7	65	0.52	68	187.9	2
33 大竹	33,220	59	102	66	30.7	69	1.00	44	21.2	66	0.81	47	86.4	43
34 東広島	105,771	36	668	35	63.2	39	1.08	39	47.2	39	0.84	42	142.7	12
35 廿日市	70,778	42	278	46	39.3	62	1.16	26	36.8	45	0.87	36	170.9	3
36 下関	254,596	16	1,732	17	68.0	28	1.02	41	73.6	17	0.97	23	83.6	47
37 宇部	172,183	20	1,185	24	68.8	26	1.08	38	63.2	24	0.86	41	84.9	44
38 山口	130,547	28	950	26	72.8	25	1.26	18	62.7	25	1.15	4	156.2	8
39 萩	48,735	48	237	49	48.6	48	1.37	8	34.4	48	0.77	51	84.1	46
40 徳山	108,405	34	1,089	25	100.5	5	1.09	36	68.4	21	1.42	1	108.5	24
41 防府	119,660	32	672	33	56.2	43	1.33	10	59.9	28	0.93	26	84.6	45
42 下松	54,914	45	343	43	62.5	40	1.47	5	41.0	42	0.78	50	100.0	33
43 岩国	109,279	33	722	32	66.1	32	0.86	55	56.6	31	0.84	43	74.9	55
44 小野田	45,923	51	212	53	46.2	53	0.89	50	32.1	52	0.83	44	130.8	15
45 光	47,617	49	224	50	47.0	51	0.81	60	27.8	54	0.76	53	121.6	17
46 長門	25,283	67	108	64	42.7	57	0.71	69	22.6	63	0.70	60	49.2	68
47 柳井	35,595	57	242	48	68.0	29	1.00	45	33.0	50	0.87	38	144.2	11
48 美禰	19,480	70	68	70	34.9	66	0.79	63	15.1	69	1.08	10	76.7	53
49 新南陽	32,985	60	155	58	47.0	52	1.46	6	25.9	57	0.69	61	157.7	7
50 徳島	261,719	15	3,016	13	115.2	2	1.09	35	83.0	10	1.16	3	90.4	40
51 高松	329,147	12	3,922	8	119.2	1	1.27	15	84.9	6	1.05	15	96.7	37
52 松山	458,669	7	4,057	7	88.5	14	1.18	23	84.9	7	1.07	11	88.2	42
53 今治	120,351	31	780	30	64.8	37	1.11	33	58.0	29	1.10	7	59.5	67
54 新居浜	131,324	27	853	28	65.0	36	1.23	20	61.8	27	0.89	34	67.4	63
55 高知	318,059	13	3,100	11	97.5	6	1.28	13	79.2	12	1.06	13	69.9	60
56 北九州	1,015,117	3	7,644	3	75.3	22	0.99	46	86.3	4	1.09	8	89.4	41
57 福岡	1,225,745	1	11,317	2	92.3	10	1.95	1	90.6	2	1.17	2	40.7	69
58 大牟田	147,564	22	650	36	44.0	54	0.72	68	51.4	36	0.92	28	74.3	56
59 久留米	230,782	18	1,812	16	78.5	21	0.89	51	69.3	20	1.03	17	75.5	54
60 佐賀	166,647	21	1,593	19	95.6	8	1.01	42	76.4	14	1.05	16	103.7	28
61 長崎	435,530	8	3,216	10	73.8	23	1.11	31	75.9	16	1.00	20	77.4	52
62 佐世保	246,017	17	1,600	18	65.0	34	0.97	48	67.5	23	0.90	32	129.6	16
63 熊本	630,862	4	5,778	4	91.6	11	1.21	21	86.8	3	1.08	9	106.3	26
64 八代	108,332	35	595	39	54.9	45	0.79	62	49.1	38	1.03	18	91.2	39
65 大分	420,541	10	3,520	9	83.7	18	1.28	14	83.5	9	0.99	21	95.3	38
66 別府	127,467	30	875	27	68.6	27	0.80	61	55.7	32	0.87	37	70.6	59
67 宮崎	295,667	14	2,581	14	87.3	16	1.18	22	75.9	15	1.02	19	67.0	64
68 都城	132,714	26	771	31	58.1	41	0.83	57	57.1	30	0.86	40	71.6	58
69 延岡	129,277	29	669	34	51.7	46	0.87	53	54.2	33	0.95	25	66.6	65
70 鹿兒島	536,363	6	4,557	6	85.0	17	1.14	29	85.4	5	1.07	12	78.7	51
70市単純平均	187,769		1,520		65.2		1.08		51.4		0.88		102.1	

成長率は、昭和62年と平成8年のニューサービス業のうち、比較可能な業種に限った場合の成長率である。(詳しくは本文参照)